

「山梨県木造住宅耐震診断・補強計画 技術者講習会および継続講習会」 (追加資料)

山梨県木造住宅の一般診断法(精算法)エクセルシート使用説明書

耐震診断・補強計画シート【2_YMT_IppanShindan_v5**】

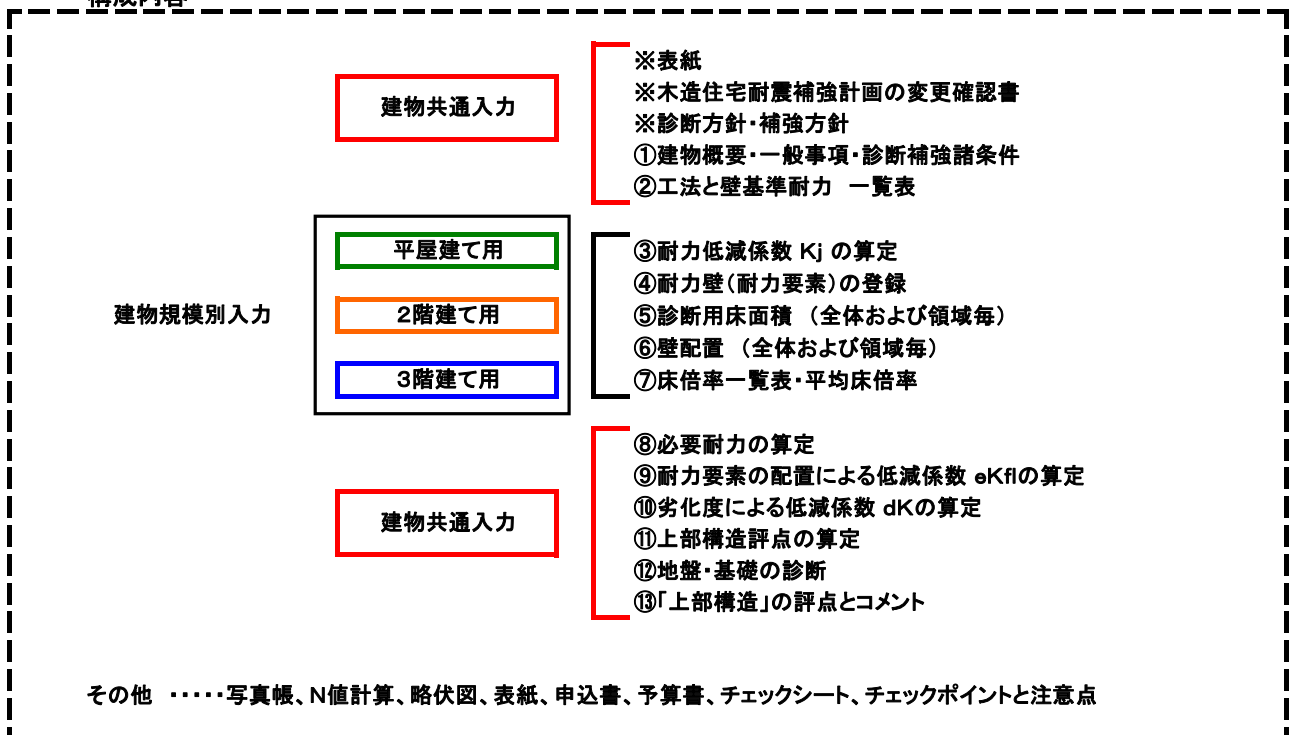
(一般財団法人)日本建築防災協会「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」準拠

(注意)山梨県建築士事務所協会主催の「木造住宅耐震診断・補強計画」平成24年以降の技術者講習会を受講して【修了証】と【ユーザーID】をお持ちの方が使用できます。

※本シート使用説明書での記載例は、「2階建ての重い建物」補強計画 の場合について記載しています。

両面印刷、左側綴じとして使用してください。見開きがセットとなり、左頁が対象シート、右頁が該当説明 となります。

構成内容



(一般社団法人)山梨県建築士事務所協会

木造住宅の耐震補強計画書

令和 7 年 4 月 1 日

(申込者)

住 所 山梨県〇△市〇×1234

氏 名 〇×□△ 様

「愛知建築地震災害軽減システム研究協議会」 低コスト工法の有無

「補強材一部に採用」

(担当事務所)

所 在 山梨県〇△市〇×456

担当名称 〇△建築設計事務所

代表者名 〇△△× 印

TEL / FAX 055-000-0000 / 055-000-0000

実施者名 ■△△× 印

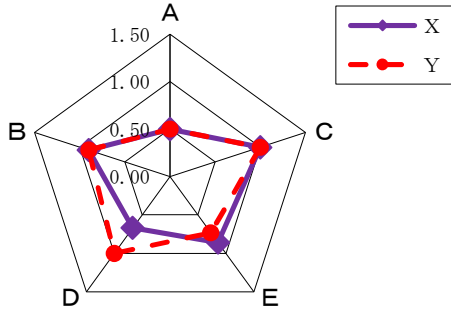
受講番号 YMT - 00000

木造住宅の耐震補強計画を実施した、

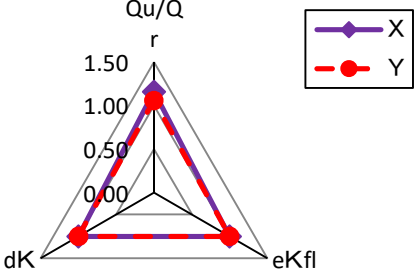
〇×□△邸 甲府-0000

について、耐震補強計画結果を下記の通り報告いたします。

(一社)山梨県建築士事務所協会の審査印無き報告書および受講者番号と調査者氏名が合致しない報告書は、無効です。
※ 本補強計画による補強後の建物は、2012改訂版一般診断法により確認した結果、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく「平成18年国土交通省告示第184号および同告示第185号」に適合している。

耐 震 診 断 結 果			
総 合 評 点		0.25	
診 断 タ イ プ		T Y P E - 2	
方 向		X	Y
項 目			
A	地 盤 ・ 基 礎	0.50	
B	老 朽 度	0.90	
C	部 分 欠 陥	1.00	
D	偏 心	0.67	1.00
E	水 平 抵 抗 力	0.86	0.73
			

⇒

耐 震 補 強 計 画 結 果			
総 合 評 点		1.06	
一応倒壊しない			
診 断 タ イ プ		一 般 診 断 (精 算 法) 方 法 1	
方 向		X	Y
決 定 階		1 階	1 階
Qu	強 さ (耐 力)	69.48	63.57
Qr	必 要 耐 力	59.66	59.66
Qu/Qr	耐 力 比	1.16	1.06
eKfl	低 減 係 数	1.00	1.00
dK	劣 化 度	1.00	1.00
			

⇒

地 盤	聞き取りでは畑跡地との話であるが、築30年経過の状況でも不同沈下などは見られないので、普通の地盤であると思われる。
地 形	現在は石積み擁壁の異常は見られないが、擁壁と建物との距離が擁壁高さより短いので、継続的に石積み擁壁の状況確認は必要である。
基 礎	大きなひび割れではないが、上部構造の補強工事の際に、ひび割れ部分は樹脂注入補修等を行う。

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

※平成24年以降の技術者講習会を受講者である確認の意味で、下記を記入し「使用可」となる事を御確認下さい。

①表紙シート枠内 …… 診断実施者氏名(漢字)と修了証番号(YMT-*****)

②表紙シート枠内 …… ユーザーID (審査合格者へ発行されるパスワード)

以上の3つが全て一致して「使用可」となります。

・(申込者)関係事項

…… 住所および氏名 の記入。

・(診断実施者)関係事項

…… 所在(勤務先の事務所の住所)、所属(勤務先の事務所名)、代表者(勤務先の代表者名)

…… TEL/FAX(所属事務所の電話およびファックス番号)、氏名(直接の診断業務の従事者名)

…… 受講番号(診断業務の従事者の番号) 以上を記入。

・(診断対象建物)関係事項

…… 物件名(○×□△邸)、無料診断時の管理番号(各市町村の受付番号) 以上を記入。

・補強計画の場合 ケース1 ⇒ (市町村無料診断での耐震診断結果)関係事項

…… 診断タイプ(タイプ番号)、地盤・基礎(診断評点)、老朽度(診断評点)、部分欠陥(診断評点)

…… 偏心(両方向の診断評点)、水平抵抗力(両方向の診断評点) 以上を診断報告書から転記する。

・補強計画の場合 ケース2 ⇒ (一般診断による耐震診断結果)関係事項

…… 診断タイプ(一般診断 精算法)、決定階(方向毎)、強さ(決定方向/階の Q_u 値)

…… 必要耐力(決定方向/階の Q_r 値)、低減係数(決定方向/階の e_{Kfl} 値)、劣化度(dK 値)

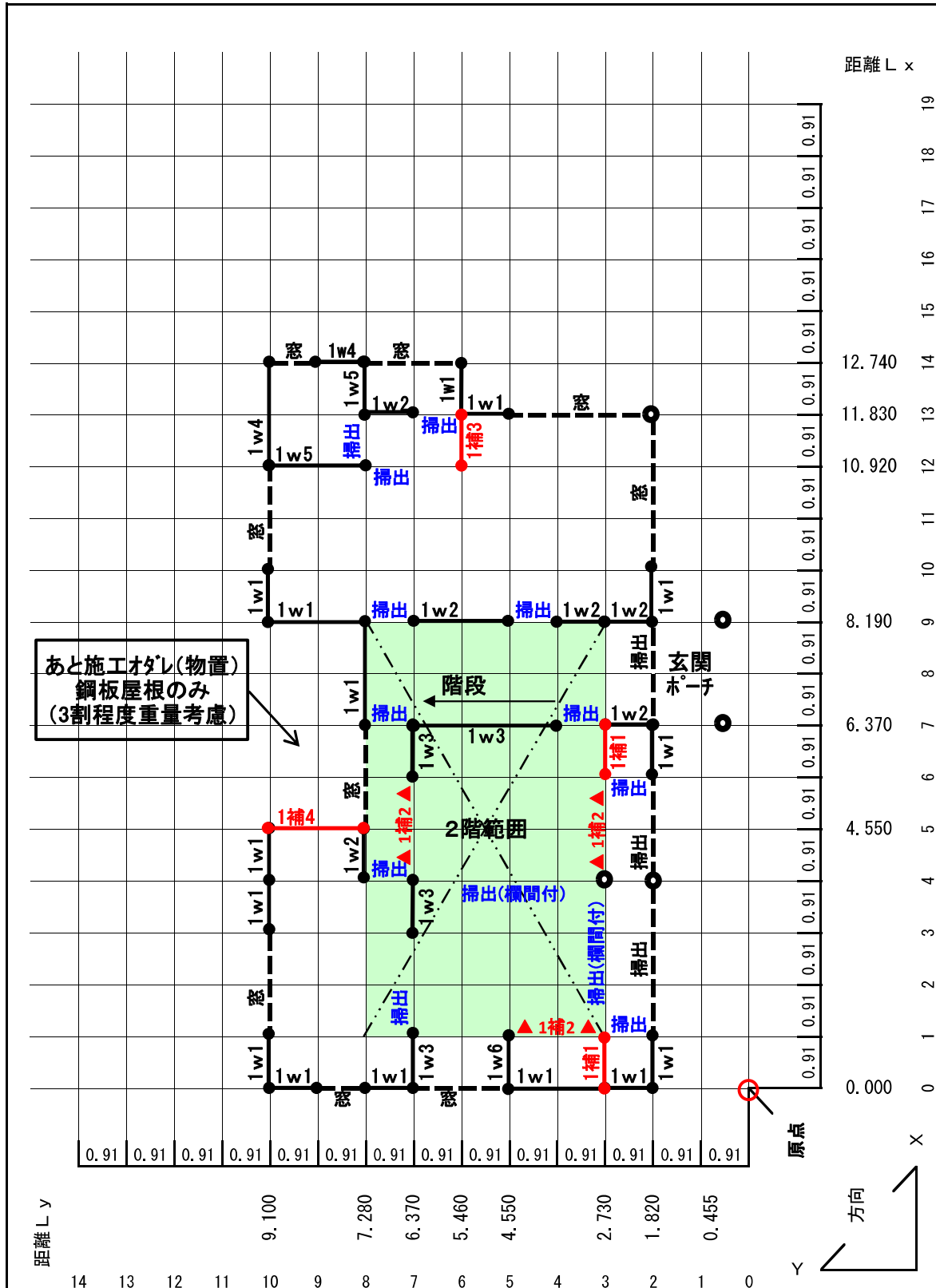
…… 以上を一般診断結果から転記する。

1 階 略 平 面 図 ①

1 階 略 平 面 図 ①

1階の壁・柱位置をグリッドで記録する。上階は範囲のみ表記する。

グリッド	0.91	m
------	------	---



木造住宅耐震補強計画の変更確認書

○×□△邸

担当事務所代表

□◇△×

印

診断実施者

■◇△×

印

補強工事の施工に際し、現場確認状況からやむを得ず審査終了時の補強計画に変更が生じた為、再検討により安全を確認した変更後の補強結果および所見を報告します。

※注意事項（１） 上記の報告に際し、補強計画を変更した内容（位置・補強部材等）を表示する資料（平面図・伏図・軸組図・詳細図・他）および変更後の補強結果を計算したシートの変更した入力頁を抜粋追加添付すること。

※注意事項（２） 変更があった場合、本確認書は、審査時の補強計画報告書と一対として認められるものである。

該当階	審査時の位置および補強材	変更後の位置および補強材
1 階	●●通（▽▽軸～□□軸 間） 合板補強材 1補3	●●通（××軸～○○軸 間）へ移動 筋違い補強材 1補5 へ変更
1 階	●●通（▽▽軸～□□軸 間） 合板補強材 1補3	・・・位置変更なし 筋違い補強材 1補5 へ変更
1 階	●●通（▽▽軸～□□軸 間） 合板補強材 1補3	●●通（××軸～○○軸 間）へ移動 ・・・補強材の変更なし

審査時の補強結果				
階	方向	偏心率	上部構造評点	
2 階	X	0.00	0.00	0.00
	Y	0.00	0.00	
1 階	X	0.00	0.00	0.00
	Y	0.00	0.00	

変更後の補強結果				
階	方向	偏心率	上部構造評点	
2 階	X	0.52	0.10	0.10
	Y	0.00	0.36	
1 階	X	0.30	0.14	0.07
	Y	0.42	0.07	

※ 上記数値に不整合がある場合は、本確認書は無効とする。

変更後の補強結果に対する診断実施者の所見

変更後の補強結果は、審査時の偏心率および上部構造評点ともに「やや劣る値」となったが、評点基準値は満足できている為、安全性は確保できていると判断する。

審査担当者の確認

上記の変更内容およびその結果を審査して、補強計画の変更の問題がないことを確認しましたので、再審査を終了とする。

審査担当

(一社) 山梨県建築士事務所協会

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入の事。

・補強計画の変更内容、部位等について

- (当該階) 変更部位の階の記載。
- (審査時の位置・補強材) 補強計画変更に関わる審査終了時の部位、補強材の記載。
- (変更後の位置・補強材) 補強計画の変更の該当部位、補強材の記載。

・審査時の補強結果について

- 審査終了時の補強結果(偏心率および上部構造評点)の抜粋記載。

・変更後の補強結果について

- 変更時の補強結果(偏心率および上部構造評点)からリンク表示されます。

・変更後の補強結果に対する診断実施者の所見

- 変更時の補強結果に対して、診断実施者の考え・判断等のコメント記載の事。
右欄外に載せた記載例を参考に、実施者ご自身の言葉でコメント記載してください。

・変更後の補強結果に対する審査担当者の確認について

- 変更時の補強結果に対して、本変更確認書および必要な抜粋資料を添えて、審査担当者へ内容確認を依頼する事。
- 審査担当者の確認の証としてサイン又は認印を受け、加えて事務所協会の認印も受ける事。

木造住宅の耐震診断		耐震診断の方針・所見	
耐震診断の方針および所見			
<p>準拠する参照図書は、(一般財団法人)日本建築防災協会「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」とする。 耐震診断は下記の各項目毎の対処・判断を踏まえ、「一般診断/精算法」により既存建物の評点の確認を行う。 必要耐力は、「必要耐力表からの精算法①」あるいは「基準法施行令に準ずる精算法②」のいずれかの方法から選択し算出する。</p>			
診断方針	<p>参考指針では非住宅用途の建物は「精密診断法2」にて可能となっている。「精密診断法2」では施行令での積載荷重・地震力算定などから必要耐力を算定し、鉛直要素剛性により偏心率・剛性率を検討する。また、筋違い要素については接合金物条件や高さ比による形状低減なども考慮し、壁基準耐力は柱頭柱脚接合金物仕様に応じた低減も見込んで診断を行う。加えて、許容応力度レベルでの水平震度0.30での地震力に対する水平構面重量伝達の確認も行なっている。本件は非住宅部が広い併用住宅であり「精密診断法2」対象であるが、「一般診断/精算法」を採用であっても、必要耐力や建物重量などの算出は精密診断法と同じ仮定荷重から可能である。また、偏心率・剛性率は壁基準耐力による検討となるが、筋違いの高さ比低減および柱頭柱脚接合金物の使い分けも考慮しての精密診断法に沿った上位の考え方を取入れる事により診断結果との相違は少ないものと判断する。また、側端部・中央部とのゾーン範囲について精密診断法での水平構面荷重伝達の検討も行なうとした。</p> <p>よって、非住宅建物に対しても、一般住宅と同等の規模(桁高・スパン等)である場合は精密診断法に近い配慮を行う事で、上部構造の診断結果として概ね同様の範囲と判断し、「一般診断/精算法」による診断を採用する。また、上記の他、既存建物の調査結果などを踏まえた下記の項目に対する方針内容も考慮する。</p>		
項目	耐震診断(一般診断/精算法)		
建物仕様	重い建物	屋根仕様・壁仕様による耐震診断での建物タイプ	
	1階屋根は鋼板葺、2階屋根は日本瓦葺、外壁はラスモルタル壁、間仕切りの内壁はボード類である。壁仕様では軽い建物での範囲であるが、安全側の判断から瓦屋根を想定している「重い建物」とする。非住宅物件では積載荷重を考慮した精算法②により、各階各部位毎の仮定荷重から必要耐力などの算出を行う。		
地域係数 Z	山梨県	山梨県下の場合 Z=1.0他都道府県は別途考慮	
軟弱地盤割増	良い地盤	耐震診断での地盤判断および周辺状況・地形などの確認	
	畑跡地であるが、築数十年以上経過し、不同沈下は見られないので、問題はないと判断した。また、隣地との境界の石積み擁壁の法面の凹凸等も無く良好である。以上から、必要耐力に対する地盤割増考慮は行わない。		
短辺割増係数	4.0m以上 6.0m未満	2階建ての2階の短辺対象 3階建ての2～3階の短辺対象	短辺幅による存在壁量の割増を考慮
異種構造割増	該当無し	2階建ての1階(異種構造の有無) 3階建ての1～2階(異種構造の有無)	精算法①では不適切な必要耐力への割増考慮 精算法②では必要耐力算出時に混構造Ai分布考慮
積雪割増	区域外	山梨県下(標高の高い地域は除き) 1m未満他都道府県は別途考慮	
基礎形式	基礎 II	耐震診断での基礎形式判断	
	鉄筋探査により無筋コンクリート基礎を確認した。また、換気口周りに軽微なひび割れが数か所見られたが、仕上げモルタルの収縮であり、基礎躯体に関わるものではないと判断した。 よって、健全な無筋コンクリート基礎に準ずる状況から、基礎形式は「基礎II」の評価とする。		
柱頭柱脚の接合部仕様	接合部 IV	耐震診断での接合部判断	
	柱頭柱脚接合部は法改正以前の建設である事、かつ目視範囲でも耐力壁廻りには、浮上り防止のための柱頭柱脚金物の設置は見られなかった。また、通し柱の有無・配置などの確認もできなかった。 よって、柱頭柱脚接合部仕様は「接合部IV」の評価とする。		
床仕様	平均床倍率	耐震診断での屋根面・床面における仕様判断	
	床面には階段以外に大きな吹抜けは無い。小屋裏および天井裏での目視の範囲では、数か所の火打ち材の使用は確認でき、屋根面の野地板・床面の下地板など是有るが取付釘仕様の確認はできない。よって、屋根や床面の水平構面は、面材および火打ち材の組合せ倍率ではなく、いずれかのうち低い倍率のみの評価とし、床構面範囲・種類などに応じた「平均床倍率」を算出し、偏心率による低減へ考慮する。		
耐震診断結果の所見	<p>上記の診断方針に沿って行った結果、壁要素配置バランスが悪く、壁基準耐力も低いため、建物評点は基準値を満足できなかった。また、水平構面荷重伝達も不可能であるため、全体としての評点評価の担保も難しい状況である。</p> <p>補強計画の際には、既存建物の構造特徴に沿った計画を心掛け、壁基準耐力の補強だけでなく、水平構面荷重伝達が可能となる様に壁要素の配置にも配慮する事が重要である。</p>		

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・診断方針

..... 耐震診断に際し、用途に対する考え方、取り扱い方、判断の理由など簡潔に記載する事。

・耐震診断時での取り扱い、評価等の判断記載

(建物仕様) 耐震診断での建物仕様の表記。

調査を踏まえた仕様の判断材料となった建物仕上げ表記。

(地域係数) 建物所在県名の表記。山梨県では、 $Z=1.0$ 。

(軟弱地盤割増) 調査を踏まえた診断者の地盤判断および状況コメントの表記。

(形状割増係数) 調査による建物短辺方向のスパン区別の表記。

(異種構造割増) 診断建物の下階の異種構造の有無の表記。

(積雪割増) 診断建物に対して考慮の必要な多雪地域に属するか否かの表記。

(基礎形式) 調査を踏まえた診断者の基礎評価および状況コメントの表記。

(柱頭柱脚の接合部仕様) 調査を踏まえた診断者の接合部評価および状況コメントの表記。

(床仕様) 「平均床倍率」評価および調査を踏まえた診断者の状況コメントの表記。

・耐震診断の所見

..... 診断者自身の耐震診断結果の総評、その他に補強計画に対する方向性・対応案に関するコメントの表記。

木造住宅の耐震補強計画		補 強 計 画 の 方 針 ・ 所 見	
補強計画の方針および所見			
<p>既存建物の診断結果から、目標評点を満足できなかったため、補強計画を行う。</p> <p>準拠する参照図書は、(一般財団法人)日本建築防災協会「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」とする。</p> <p>補強計画は下記の各項目毎の対処・判断により、「一般診断/精算法」で補強後の目標評点の確認を行う。</p> <p>必要耐力は、「必要耐力表からの精算法①」あるいは「基準法施行令に準ずる精算法②」のいずれかの方法から選択し算出する。</p>			
補強方針	<p>既存建物の診断結果から、耐震性の向上のため下記の補強計画を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存建物は壁要素を有する在来軸組構法であり、補強計画では、既存建物の構造特徴に沿って行う事とする。 ・補強採用鉛直耐震要素は、構造用合板・筋違い等による強度抵抗型の補強を主体とし、補助的に開口部へ仕口ダンパーを併用する事とした。また、耐力の増加と共に平面的なバランス改善にも配慮に努めた。 ・屋根や床面の水平構面は、可能な限り火打ち材等の追加を併せて行い、床仕様の向上を図る事とする。 ・建物の重量は、屋根の葺き替え等は行わないので、補強後も変化は無いものとし、見直しは行わない。 ・補強部位の柱頭柱脚接合部は、H12年建告第1460号に適合仕様となるようにN値計算等を行い金物の選定確認を行い、「接合部Ⅰ」評価とする。なお、既存部位も告示適合施工とする場合は同様とする。 ・鉄筋探査の結果、無筋コンクリート基礎であることは確認できた。軽微なひび割れ部へはエポキシ樹脂注入を行う事により、ひび割れの無い無筋コンクリート基礎と判断し「基礎Ⅱ」の評価とする。 ・必要耐力は一般住宅であるが実状に近い評価とするため「精算法②」により算出する。 		
項目	診断時(旧基準)		補強計画(一般診断/精算法)
建物仕様	重い屋根	屋根仕様の概要	重い建物
	1階:鋼板葺／2階:日本瓦葺 (瓦屋根部分の面積比率が広い)		屋根仕様・壁仕様の補強計画での概要
地域係数 Z			山梨県
軟弱地盤割増	目視・聞き取り調査結果 「地盤調査」項目参照		山梨県下の場合 Z=1.0他都道府県は別途考慮
	畑跡地であるが、不同沈下は見られない。		補強計画での地盤判断
短辺割増係数			4.0m以上 6.0m未満
異種構造割増			短辺幅
積雪割増			2階建ての2階の短辺対象 3階建ての2～3階の短辺対象
基礎形式	目視・聞き取り調査結果 「基礎調査」項目参照		該当無し
	聞き取りで無筋コンクリート基礎。 目視ではひび割れは見当たらない。		2階建ての1階(異種構造の有無) 3階建ての1～2階(異種構造の有無)
柱頭柱脚の接合部仕様	目視・聞き取り調査結果 「部分欠陥調査」項目参照		区域外
	目視の範囲では、羽子板・カスガイは確認できた。		山梨県下(標高の高い地域は除き) 1m未満他都道府県は別途考慮
床仕様	目視・聞き取り調査結果 「部分欠陥調査」項目参照		基礎Ⅱ
	目視の範囲では、数は少ないが火打ち材の存在は確認できた。		補強計画での基礎判断
補強計画の所見	目視・聞き取り調査結果 「部分欠陥調査」項目参照		接合部Ⅰ
	再調査の目視の範囲でも羽子板・カスガイは確認できたが、通柱の位置・有無など不確定のため既存部は「接合部Ⅳ」とする。補強部位の接合部はN値計算等による金物選定により、柱頭柱脚金物がH12年建告第1460号仕様とするので「接合部Ⅰ」として取り扱う事とする。		補強計画での接合部判断
補強計画の所見	平均床倍率		補強計画での床仕様判断
	再調査の目視の範囲でも火打ちは確認、可能な限り増設する。大きな吹抜け周りは、隅部へ火打ちの補強を行う。補強計画では既存又は補強後の床構面に応じた「平均床倍率」を算出し、偏心率による低減へ考慮する。		
<p>上記の補強の結果、補強後の建物の評点は、目標評点(1.0、0.7、その他)を満足できた。</p> <p>評点には評価しなかったが基礎のヘアークラックの補修も併せて行う事も必要である。</p> <p>また、上部構造評点担保の上でも、敷地周辺の石積み擁壁は重要な要因なので状況確認は適時行う必要がある。</p>			

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・補強方針

..... 補強計画に際し、考え方、取り扱い方、判断の理由など簡潔に記載する事。

・診断時および補強計画時での取り扱い、評価等の比較

(建物仕様) 診断および補強での建物仕様の表記。
仕様の判断材料となった建物仕上げ表記、および見直しの場合は理由も追記。

(地域係数) 補強での建物所在県名の表記。

(軟弱地盤割増) 診断での「地盤調査」項目コメントの転記。
補強の際の再調査を踏まえた診断者の地盤判断および状況コメントの表記。

(形状割増係数) 補強での建物短辺方向のスパン区別の表記。

(異種構造割増) 補強での下階の異種構造の有無の表記。

(積雪割増) 補強での考慮の必要な多雪地域に属するか否かの表記。

(基礎形式) 診断での「基礎調査」項目コメントの転記。
補強の際の再調査を踏まえた診断者の基礎評価および状況コメントの表記。

(柱頭柱脚の接合部仕様) 診断での「部分欠陥調査」項目コメントの転記。
補強の際の再調査を踏まえた診断者の接合部評価および状況コメントの表記。

(床仕様) 診断での「部分欠陥調査」項目コメントの転記。
補強の際の「平均床倍率」評価および再調査を踏まえた診断者の状況コメントの表記。

・補強計画の所見

..... 診断者自身の補強計画結果の総評、その他の関わる部分に関する状況コメントの表記。

木造住宅の耐震診断・補強計画

建物概要・一般事項・各諸条件 ①-1

補強計画		一般診断（精算法①・精算法②/接合部） (一般財団法人)日本建築防災協会「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」準拠				方法1		
建物所有者	○×□△様		甲府市		診断時管理番号	甲府-0000		
建物所在地	山梨県□△市○×1234							
竣工年	昭和 40 年 6 月	西暦 1965 年	築後 60 年	竣工が江戸以前の場合は此处へ直接表記の事				
履歴(増築/改修/修繕)	昭和 55 年 6 月 平成 12 年 6 月	状況 コメント	2階の西側増築、1階の台所周り改修					
作成日付(診断/補強)	令和 7 年 4 月 1 日	西暦 2025	耐震診断 * 補強計画					
業務実施者情報	所在	山梨県□△市◇○456		実施者名	■◇△× 有資格 一級建築士			
	所属	□◇建築設計事務所		受講番号	山梨県建築士事務所協会 YMT-00000			
	代表者名	□◇△×	TEL	055-000-0000	他の受講番号	日本建築防災協会 12-02-0000		
建物規模・構造概要	木造部分構法	* 在来軸組構法(方法1)		伝統構法(方法2)	枠組壁工法(方法1)			
	仕上げ	屋根 日本瓦葺き		外壁	モルタル塗り			
	法規上床面積	1階	85.29 m ²	2階	34.78 m ²	3階	0.00 m ² 延面積 120.07 m ²	
	階数/異種階	2 階建て		異種構造階	無し 異種構造種 -			
設計図書等の有無	平面図	無し	立面図	無し	軸組図	無し	基礎伏図 無し 断面・矩計・詳細図 無し	
	公庫図書の有無	無し	検査済書の有無	無し	その他、図書に関するコメントがある場合は此处へ記入			
保有耐力[その他の耐震要素Qe]の取扱い		* 有開口耐力Qwo = Σ(Fw × Lw)		柱耐力Qc = Σ(垂れ壁、垂れ壁+腰壁)				
各部位仕様条件	各部位の仕様		仕様A (既存)	仕様B (補強)	状態・状況			
	基礎形式	基礎 I			健全な鉄筋コンクリートの布基礎又はベタ基礎			
		基礎 II	採用	採用	ひび割れのある鉄筋コンクリートの布基礎又はベタ基礎 無筋コンクリートの布基礎、柱脚に足固めを設けた玉石基礎			
		基礎 III			その他の基礎			
	柱頭柱脚の 接合部仕様	接合部 I		採用	平成12年建設省告示第1460号に適合する仕様			
		接合部 II			羽子板ボルト、山形プレートVP、かど金物CPT・CPL、込み栓			
		接合部 III			ほぞ差し、釘打ち、かすがい等(構面の両端が通柱の場合)			
接合部 IV		採用		ほぞ差し、釘打ち、かすがい等				
床仕様	各階毎の水平構面仕様による「平均床倍率」を算出し偏心率低減係数Fe算定にて評価。							
※診断・補強に関わらず、採用仕様が一種類の場合には、以降の低減係数一覧表も表示上の都合から、仕様A・仕様Bとも同仕様を指定する事。								
必要耐力算定方法		採用		【精算法①: 必要耐力表による方法】		【精算法②: 基準法施行令に準じて求める方法】		
精算法①による必要耐力	必要耐力算出表		平屋建て	2階建ての2階	2階建ての1階	3階建ての3階	3階建ての2階	3階建ての1階
		軽い建物	0.28xZ	0.28xK2xZ	0.72xK1xZ	0.28xK6xZ	0.72xK4xK5xZ	1.16xK3xZ
		重い建物	0.40xZ	0.40xK2xZ	0.92xK1xZ	0.40xK6xZ	0.92xK4xK5xZ	1.14xK3xZ
		非常に重い建物	0.64xZ	0.64xK2xZ	1.22xK1xZ	0.64xK6xZ	1.22xK4xK5xZ	1.80xK3xZ
	地域係数Z を除いた 床面積当り の必要耐力 (kN/m ²)	診断計算用床面積	1階	91.01 m ²	2階	33.12 m ²	3階	m ²
		上下階面積比	Rf1	0.36	Rf2	※Rf1は1Fと2Fとの面積比、Rf2は2Fと3Fとの面積比		
		タイプ	K1	K2	K3	K4	K5	K6
		軽い建物	0.62	1.49	-	-	-	-
		採用 重い建物	0.62	1.49	-	-	-	-
		非常に重い建物	0.70	1.47	-	-	-	-
	地域係数 Z	山梨県	*	1.0				
	軟弱地盤割増	良い地盤	*	1.0	状況	畑跡地であるが基礎の沈下も見られない事から、良い地盤であると判断した。		
		悪い地盤		1.5	コメント			
	短辺割増係数	3階(短辺)	m	-	3階建の場合			
2階(短辺)		4.550 m	1.15	-	2階建の場合			
1階(短辺)		5.460 m	-	1.15				
異種構造割増	割増該当階	3階	-	-	-	RC系の混構造の場合は、上部構造が大きく振られる事への配慮から追加指定を1.20~2.00範囲で可能とした。		
	2階	-	-	-	-			
多雪区域積雪割増	1m未満	*	考慮なし		ただし、雪下ろしの状況に応じ、積雪深を1mまで減ずる事は可能。			
	1m		0.26xZ (kN/m ²)を加算		積雪深	1.000 m	直線補間	
	2m		0.52xZ (kN/m ²)を加算		1m~2m間	0.26 xZ (kN/m ²)を加算		

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

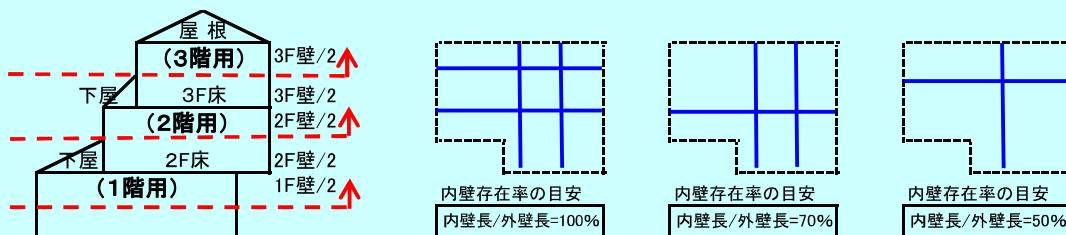
- ・「建物所有者」「建物所在地」
 - 別シート報告書表紙からのデータリンク
- ・「診断時管理番号」
 - 各市町村での無料診断報告書番号を記入。
- ・「竣工年」
 - 年号選択、年数記入。西暦は入力値から自動表記。築後年数も作成日付から自動表記。
- ・「増築年」「改築年」
 - 年号選択、年数記入。内容の状況コメントは表記解読可能な文字数の範囲で簡潔に記載。
- ・「作成日付」
 - 年号選択、年数記入。西暦は入力値から自動表記。
- ・「診断/補強」の指定
 - 診断項の * 印の表記有無で、診断診断および補強計画 の指定を行う。
- ・「業務実施者情報」
 - 有資格種類および他の受講番号の項は記入。その他は、別シート報告書表紙からのデータリンク。
- ・「建物規模・構造概要」
 - 主たる仕上げの表記、基準法上の各階床面積、異種構造の有無 について記載。
入力値より延べ床面積、建物階数は自動表記。異種構造が有る場合には、当該階の種別表示も必要。
- ・「設計図書等の有無」
 - 存在する図面の有無の表記。および公庫関係図書、公庫検査済書の有無の表記。
公庫物件で増改築が無く、公庫図書・検査済書が存在の場合、現地調査結果へ図書内容反映可能。
- ・「その他の必要耐力」
 - 構法別に(方法1:有開口壁耐力)あるいは(方法2:独立柱耐力)により開口部の耐力を評価する。
なお、方法1の有開口壁耐力は、有開口壁長による算定、または、無開口壁率による算定 の二種類
あるが本シートでは有開口壁長による耐力を採用する。 採用 * 印は自動表記。
- ・「各種部位仕様条件」 耐震診断時および補強計画時、いずれの場合も二種類の仕様の選択可。
(基礎形式)
 - 調査結果からの基礎形式について、既存時および補強時ともに該当するものを二種類を選択可。
なお、採用仕様A・Bの表示については、低減係数一覧表の表示上の対応として、未使用であっても採用仕様と同じものを表示の事。
(柱頭柱脚接合部仕様)
 - 調査結果からの既存接合状態および現行法規定に対応の補強接合状況、について選択する。
診断対象となる昭和56年5月以前に着工物件の接合状態は「ほぞ差し、釘打ち、カスガイ等」が主なので
既存については「接合部Ⅳ」を推奨する。補強部については現行法仕様である「接合部Ⅰ」とする。
(床仕様)
 - 偏心率の際の平均床倍率算出して評価するので、此处では対応コメント表示のみ。入力等は不要。
- ・「必要耐力算出方法」の選択
 - 一般診断ではあるが、建物の実状に沿った必要耐力算定のための、方法の選択を行う。
(精算法①)・・・必要耐力表による方法。各階別に建物重さ評価は不可、建物全体として一種類を採用。
(精算法②)・・・施行令に準じて求める方法。各階毎に、各仕上げ・各仕様に応じた対応が可能。
- ・「精算法①」の場合の各種条件
(床面当りの必要耐力)
 - 調査結果に応じて建物タイプを「軽い建物」「重い建物」「非常に重い建物」の中から選択。
なお、此处での各階床面積は診断重量評価用であり、以降での入力床面積結果からのデータリンク。
(地域係数)
 - 基準法に定められる山梨県の係数 1.00 を選択。
(軟弱地盤割増)
 - 当該地盤、近隣地盤のデータ等から割増の有無の判断を行う。状況コメントも簡潔に記載。
(短辺割増係数)
 - 平面寸法に対する壁重量の多さを考慮するため、平面での短辺方向の寸法を記入。
(異種構造割増)
 - 有る場合は、1.20を基本する。異種構造の種類によつての割増も1.20～2.00の範囲で指定可能。
(多雪区域積雪割増)
 - 極端な標高の高い場所を除き、山梨県内の一般地域では多雪地域の考慮は行わない。

木造住宅の耐震診断・補強計画

建 物 概 要 ・ 一 般 事 項 ・ 各 諸 条 件 ①-2

精算法②による必要耐力	【基準データ】 住宅の簡易重量表 (床面当り、kN/m ²)	屋根	外壁	内壁	床	積載	(仕様内訳)			
	軽い建物	0.95	0.75	0.20	0.60	0.60	屋根:スレート/軽い、外壁:ラモルタル/重い、内壁:ボード/軽い			
	重い建物	1.30	1.20	0.20	0.60	0.60	屋根:瓦葺き/重い、外壁:土塗/非常に重い、内壁:ボード/軽い			
	非常に重い建物	2.40	1.20	0.45	0.60	0.60	屋根:土葺瓦/非常に重い、外壁:土塗/非常に重い、内壁:土塗/重い			
	基準データ諸条件	軒の出割増係数	1.30	屋根勾配	5.0 寸 (26.6 度)					
		各階階高	2.80 m	外壁開口率	40 %	内壁存在率	70 %	内壁開口率	60 %	
	多雪区域積雪考慮 (屋根重量へ加算)	* 考慮なし	加算積雪荷重S=単位積雪重量×軒の出割増係数×√(cos1.5θ)×0.35×積雪深さ							
		積雪深さ	50 cm	単位積雪重量	20 N/cm・m ²	屋根勾配θ= 16.7 度				
	軟弱地盤割増	良い地盤	* 1.0	地盤種別による係数T _c		第2種地盤				
		悪い地盤	1.5			0.6				
	短辺割増係数 (壁重量への割増)	3階(短辺)	0.000 m	3階建用	—	2階建用	1.15	平屋用	—	各階毎に短辺幅が6.0m未満の場合は、当該階の内外壁重量に対し、割増係数を乗じた値とする。
		2階(短辺)	4.550 m	—	—	1.15	—	—		
		1階(短辺)	5.460 m	—	—	1.15	—	—		
	【建物データ】 建物の諸条件 (補正・割増)	階数/異種階	2 階建て	異種構造階		無し	異種構造種		—	
			各階階高	最上階棟高	平均高さH	固有周期T	振動特性Rt	地震地域Z		
		—	m	m	— m	— 秒	1.000	1.000		
		2階	2.800 m	3.300 m	6.250 m	0.188 秒	1.000	調整係数		
		1階	2.800 m	m	— m	— 秒	1.000	0.200		
		GL~土台	0.400 m							
			軒の出割増係数	屋根補正	外壁開口率	外壁高さ比	短辺割増	外壁補正		
—		1.30		40 %						
2階用		1.30	1.00	40 %	1.00	1.15	1.15			
1階用		1.30	1.00	40 %	1.00	1.15	1.15			
異種構造の有無に関わらず建物該当全階について記入。		内壁存在率	内壁開口率	内壁高さ比	短辺割増	内壁補正	多雪地域S			
	—	70 %	60 %				0			
	2階用	70 %	60 %	1.00	1.15	1.15	0			
	1階用	70 %	60 %	1.00	1.15	1.15	0			
		基準屋根	採用屋根	基準外壁	採用外壁	基準内壁	採用内壁	採用床	採用積載	
	—	1.30		1.20		0.20				
2階用	1.30	1.30	1.20	1.38	0.20	0.23	0.60	0.60		
1階用	1.30	1.30	1.20	1.38	0.20	0.23	0.60	0.60		
基準法施行令に準じて求める方法による必要耐力 Qi (kN)	診断計算用床面積	1階	91.01 m ²	2階	33.12 m ²	3階				
		1下屋	57.89 m ²	2下屋	— m ²	0.2は大地震時外力と耐力要素評価値との調整係数				
		異種 (kN)	Wi (kN)	Σ W(kN)	αi	Ai	0.2・Rt・Z	U x Co	Qi	
	—	—	—	—	—	—	—	—		
	2階	0.00	69.72	69.72	0.24	1.43	0.200	1.000	19.94	
	1階	0.00	214.93	284.65	1.00	1.00	—	—	56.93	
上部木造総重量	—	αi:下階がRC造で下階重量がW造上階重量の2倍超えの場合、下階は上階の2倍重量とする								
重心計算用	精算法①均し重量	精算法②均し重量		均し重量比 ②/①		精算法②必要耐力 (kN)・(kN/m ²)				
	屋根/壁	壁/床/壁	屋根/壁	壁/床/壁	屋根/壁	壁/床/壁	地盤G	G x Qi	均し耐力	
	軽い建物	1.43	2.15	2.11	2.81	1.48	1.31	1.00	19.94	0.61
	重い建物	2.00	2.60			1.06	1.09			
非常に重い建物	3.23	2.85			0.66	0.99	1階			

※精算法②による混構造の場合の固有周期T、Ai分布などの算定は、日本住宅・木材技術センター「木質系混構造建築物の構造設計の手引き」に準ずる。



※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・「精算法②」の場合の各種条件

(基準データ および 基準データ諸条件)

- 本指針での必要耐力算出用の建物仕様に応じた簡易重量表。基本的に、変更不可扱いとする。
なお、基準データ仕様内訳に沿って、各階毎に使い分けが可能。精算法②では建物タイプは目安扱い。

(多雪区域積雪考慮)

- 屋根勾配・積雪量・単位重量による屋根面への考慮が可能。
なお、山梨県内の一般地域では多雪地域の考慮は行わない。通常では、考慮なし、と指定。

(軟弱地盤割増)

- 精算法①において指定した内容からのデータリンク。追加指定は不要。

(短辺割増係数)

- 精算法①において指定した内容からのデータリンク。追加指定は不要。

(建物データ)

①階数・異種構造

- 建物規模・構造概要において指定した内容からのデータリンク。追加指定は不要。

②階高住宅の際、「精算法①」を採用する場合には、基準データと同じ数値とする事

- 住宅用建物の場合には、基準データ条件の階高 2.80m を調査結果に関わらず採用しても良い。

なお、用途が非住宅の場合には、基本として調査結果に応じた階高の入力が必要。

階高の入力は該当階について入力。最高階高は「階高+屋根勾配追加高さ」値を入力する事。

③底の出補正係数住宅の際、「精算法①」を採用する場合には、基準データと同じ数値とする事

- 調査結果からの底の出により、階毎に右欄外一覧表数値からプルダウン選択の事。

(赤数値は基準値ゆえ変更不可。黒数値は指定値ゆえ変更不可。青数値は適時入力可。)

④短辺割増...各階毎平面寸法に対する外壁/内壁の増加率考慮

- 平面の短辺による壁重量増加影響を短辺割増係数として各階毎で考慮。自動計算ゆえ入力指定は不要。

⑤外壁の開口率住宅の際、「精算法①」を採用する場合には、基準データと同じ数値とする事

- 調査結果からの階毎の外壁面に対する存在開口面積から開口率を算定し、右欄外一覧表へ記載

のうえ、階毎に適時プルダウン選択の事。(赤数値は基準値ゆえ変更不可。青数値は適時入力可。)

⑥外壁高さおよび内壁高さ比

- 入力階高から基準階高に対する増減率の算定。自動計算ゆえ入力指定は不要。

⑦内壁存在率住宅の際、「精算法①」を採用する場合には、基準データと同じ数値とする事

- 調査結果からの階毎の外壁総長さに対する、当該階に存在する開口部を含む間仕切り壁長の比率を算定し、階毎に右欄外一覧表へ記載のうえ、各階毎に適時プルダウン選択の事。

(赤数値は基準値ゆえ変更不可。青数値は適時入力可。)

⑧内壁開口率住宅の際、「精算法①」を採用する場合には、基準データと同じ数値とする事

- 調査結果からの階毎の間仕切り壁面に対する存在開口面積から開口率を算定し、右欄外一覧表へ記載のうえ、階毎に適時プルダウン選択の事。(赤数値は基準値ゆえ変更不可。青数値は適時入力可。)

⑨屋根補正・外壁補正・内壁補正

- ②～⑧での入力指定による基準諸条件に対する補正比の算定。自動計算ゆえ入力指定は不要。

⑩多雪地域S

- 多雪区域積雪考慮において、考慮しない、の場合には「0」表示。考慮する場合には、診断者考慮条件に沿って自動計算ゆえ入力は不要であり、採用データの採用屋根項へ加算される。

(採用データ)

- 調査結果から各階の屋根・外壁・内壁について、上段表示の基準データでの仕様内容から各部位毎に簡易重量をプルダウン選択の事。なお、別途算出均し重量を採用する場合には右欄外一覧表へ記載の事。

(赤数値は基準値ゆえ変更不可。青数値は適時入力可。)...精算法②では建物タイプを指定はない。

床(床梁等)、積載(施行令地震用荷重)についても同様。用途に応じて採用荷重はプルダウン選択の事。

(必要耐力)

- 各階床面積は診断重量評価用であり、以降での入力床面積結果からのデータリンク。

採用データでの簡易重量および評価用床面積により、必要耐力、その他について自動計算する。

なお、混構造の場合には非木造に該当する階へ、別途算定した異種構造重量を直接入力が必要。

また、「UxCo」項は一般建物では耐震等級1考慮の1.00で良い。所有者要望等による耐震等級を考慮する場合には、「1.00、1.25、1.50、任意入力値」からのプルダウン選択の事。

壁仕様 番号	補足	工法の種類	壁基準耐力 Fw (kN/m)	備考
1		土塗り壁 塗厚 50mm未満(横架材間 全面)	2.40	600mm以上
2		土塗り壁 塗厚 50mm未満(横架材間7割以上)	1.50	↑
3		土塗り壁 塗厚 50mm以上～70mm未満(横架材間 全面)	2.80	
4		土塗り壁 塗厚 50mm以上～70mm未満(横架材間7割以上)	1.80	
5		土塗り壁 塗厚 70mm以上～90mm未満(横架材間 全面)	3.50	
6		土塗り壁 塗厚 70mm以上～90mm未満(横架材間7割以上)	2.20	
7		土塗り壁 塗厚 90mm以上(横架材間 全面)	3.90	↓
8		土塗り壁 塗厚 90mm以上(横架材間7割以上)	2.50	600mm以上
9		筋かい 鉄筋 9φ	1.60	900mm以上
10		筋かい 鉄筋 9φタスキ	3.20	↑
11		筋かい 木造15x90以上 びんた伸ばし	1.60	
12		筋かい 木造15x90以上 びんた伸ばし…タスキ	3.20	
13		筋かい 木造30x90以上 BPまたは同等品	2.40	
14		筋かい 木造30x90以上 BPまたは同等品…タスキ	4.80	
15		筋かい 木造30x90以上 釘打ち	1.90	
16		筋かい 木造30x90以上 釘打ち…タスキ	3.80	
17		筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品	3.20	
18		筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品…タスキ	6.40	
19		筋かい 木造45x90以上 釘打ち	2.60	
20		筋かい 木造45x90以上 釘打ち…タスキ	5.20	
21		筋かい 木造90x90以上 M12ボルト	4.80	↓
22		筋かい 木造90x90以上 M12ボルト…タスキ	9.60	900mm以上
23		木ずりを釘打ちした壁	0.80	600mm以上
24		構造用合板(耐力壁仕様)	5.20	↑
25		構造用合板(耐力壁仕様)…(胴縁仕様)	1.50	
26		構造用合板(非耐力壁仕様)	3.10	
27		構造用合板(非耐力壁仕様)…(胴縁仕様)	1.50	
28		構造用パネル(OSB)	5.00	
29		構造用パネル(OSB)…(胴縁仕様)	1.50	
30		ラスシートモルタル塗り	2.50	
31		ラスシートモルタル塗り…(胴縁仕様)	1.50	
32		木ずり下地モルタル塗り	2.20	
33		窯業系サイディング張り	1.70	
34		窯業系サイディング張り…(胴縁仕様)	1.30	
35		石膏ボード張り(厚9mm以上)	1.10	
36		石膏ボード張り(厚9mm以上)…(胴縁仕様)	1.10	
37		合板(厚3mm以上)	0.90	
38		合板(厚3mm以上)…(胴縁仕様)	0.90	
39		ラスボード	1.00	↓
40		ラスボード下地しっくい塗り	1.30	600mm以上
41	2x4工法	枠組壁工法 筋かい製材18x89以上(枠組壁工法用)	1.30	
42	2x4工法	枠組壁工法 構造用合板(耐力壁仕様)	5.40	600mm以上
43	2x4工法	枠組壁工法 構造用パネル(OSB)	5.90	600mm以上
44	2x4工法	枠組壁工法 石膏ボード張り(厚12以上)(枠組壁工法用)	2.60	600mm以上
45				
46				
47	開口部	掃出し開口(垂れ壁)…連続開口壁長は、3.0m以下	0.30	
48	開口部	窓型開口(垂れ壁+腰壁)…連続開口壁長は、3.0m以下	0.60	
49	単独壁材	仕様不明な壁…(他の工法との組合せ不可)	2.00	600mm以上

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・このシートの独立柱耐力の一覧表は、2012年改訂版での提示添付なので、訂正等はありません。

なお、各工法の表記および基準耐力の数値などは、基準書から自己確認をすることは忘れないでください。

壁仕様 番号	補足	工法の種類				壁基準耐力 Fw (kN/m)	備考
50	補強材	イーメタル仕口ダンパー 2基設置(壁長 910) $1.6 \times 2 / 0.910 = 3.52$				3.52	等価壁耐力
51	補強材	イーメタル仕口ダンパー 2基設置(壁長1365) $1.6 \times 2 / 1.365 = 2.34$				2.34	等価壁耐力
52	補強材	イーメタル仕口ダンパー 2基設置(壁長1820) $1.6 \times 2 / 1.820 = 1.76$				1.76	等価壁耐力
53	補強材	イーメタル仕口ダンパー 2基設置(壁長2275) $1.6 \times 2 / 2.275 = 1.41$				1.41	等価壁耐力
54	補強材	イーメタル仕口ダンパー 2基設置(壁長2730) $1.6 \times 2 / 2.730 = 1.17$				1.17	等価壁耐力
55	補強材	イーメタル仕口ダンパー 2基設置(壁長3185) $1.6 \times 2 / 3.185 = 1.00$				1.00	等価壁耐力
56	補強材	イーメタル仕口ダンパー 2基設置(壁長3640) $1.6 \times 2 / 3.640 = 0.88$				0.88	等価壁耐力
57	補強材	イーメタル仕口ダンパー 4基設置(壁長 910) $1.6 \times 4 / 0.910 = 7.03$				7.03	等価壁耐力
58	補強材	イーメタル仕口ダンパー 4基設置(壁長1365) $1.6 \times 4 / 1.365 = 4.69$				4.69	等価壁耐力
59	補強材	イーメタル仕口ダンパー 4基設置(壁長1820) $1.6 \times 4 / 1.820 = 3.52$				3.52	等価壁耐力
60	補強材	イーメタル仕口ダンパー 4基設置(壁長2275) $1.6 \times 4 / 2.275 = 2.81$				2.81	等価壁耐力
61	補強材	イーメタル仕口ダンパー 4基設置(壁長2730) $1.6 \times 4 / 2.730 = 2.34$				2.34	等価壁耐力
62	補強材	イーメタル仕口ダンパー 4基設置(壁長3185) $1.6 \times 4 / 3.185 = 2.01$				2.01	等価壁耐力
63	補強材	イーメタル仕口ダンパー 4基設置(壁長3640) $1.6 \times 4 / 3.640 = 1.76$				1.76	等価壁耐力
64		ラスシートモルタル塗り(施工高さ低減考慮)85% 2.50×0.85				2.13	
65		ラスシートモルタル塗り(施工高さ低減考慮)75% 2.50×0.75				1.88	
66		ラスシートモルタル塗り(CB腰壁、施工高さ2/3考慮)67% 2.50×0.67				1.68	
67		合板(厚3mm以上)(CB腰壁、施工高さ2/3考慮)67% 0.90×0.67				0.60	
68							
69							
70							
71							
72							
73	2004年版	硬質木片セメント板				4.10	
74	2004年版	フレキシブルボード				3.50	
75	2004年版	石綿パーライト板				3.40	
76	2004年版	石綿ケイ酸カルシウム板				2.90	
77	2004年版	炭酸マグネシウム板				2.80	
78	2004年版	パルプセメント板				2.70	
79	2004年版	シーリングボード				2.00	
80	筋違い(高さ低減係数考慮) $\alpha = 3.5 \times L_d / H_o$ 1.0以上は低減なし(1.0とする)					壁基準耐力 Fw (kN/m)	備考
81	高さ H_o	柱間 L_d	低減	筋違いの種類			
82	2.800	0.910	1.13	17	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品	3.20	900mm以上
83	2.800	0.910	1.13	18	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品・・・タスキ	6.40	↑
84	2.800	1.365	1.70	17	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品	3.20	
85	2.800	1.365	1.70	18	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品・・・タスキ	6.40	
86	2.800	1.820	2.27	17	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品	3.20	
87	2.800	1.820	2.27	18	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品・・・タスキ	6.40	
88							
89							
90							
91	2.800	0.910	1.13	15	筋かい 木造30x90以上 釘打ち	1.90	
92	2.800	0.910	1.13	16	筋かい 木造30x90以上 釘打ち・・・タスキ	3.80	
93	2.800	0.910	1.13	19	筋かい 木造45x90以上 釘打ち	2.60	
94	2.800	0.910	1.13	20	筋かい 木造45x90以上 釘打ち・・・タスキ	5.20	
95	2.800	1.820	2.27	15	筋かい 木造30x90以上 釘打ち	1.90	
96	2.800	1.820	2.27	16	筋かい 木造30x90以上 釘打ち・・・タスキ	3.80	
97	2.800	1.820	2.27	19	筋かい 木造45x90以上 釘打ち	2.60	↓
98	2.800	1.820	2.27	20	筋かい 木造45x90以上 釘打ち・・・タスキ	5.20	900mm以上

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・このシートの壁基準耐力一覧表の白セル欄は自由なので、訂正・追記など使用者の判断で登録使用の事。

・例として、メーカー製品（イーメタル仕口ダンパー）の使用の場合の追加登録は記載しておきました。

接合部低減の評価のため、設置基数、仕様部長さに応じて単位長さ当たりの壁基準耐力への変換登録です。
また、他の耐震要素と重ね使用の場合はダンパー変換耐力と他の要素耐力との合算データ追加も必要となります。

・それ以外に一覧にはない状況に応じての壁基準耐力の追加例の記載も載せてあります。

(a) 一部2階建ての建物で、2階外壁のうち1階屋根が接続する面について外仕上げの施工高さ低減考慮。

(b) 浴室周り腰壁CBの場合の、当該部壁の施工高さ低減考慮。

※これらの対応説明は、同シートメニュー内の「補強計画のポイントと注意点」にもありますので御確認下さい。

・2012年版では削除された2004年版にあるボード類も使用可能なので、記載しました。（壁仕様番号 73～79）

・必要耐力を精算法②により算定する必要がある非住宅、桁高さの高い住宅などの場合における筋違いについては、低減の有無結果に関わらず、高さ低減係数の考慮が必要となるため、此处での登録・使用が必要です。

（壁仕様番号 82～98）・・・80、81 は欠番扱い

壁仕様 番号	補足	工法の種類	独立柱耐力 (kN)	備考
99		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)1以上、2未満	0.20	
100		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)2以上、3未満	0.36	
101		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)3以上、4未満	0.48	
102		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)4以上、5未満	0.60	
103		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)5以上、6未満	0.70	
104		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)6以上	0.48	折損可能性あり
105		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)1以上、2未満	0.22	
106		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)2以上、3未満	0.39	
107		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)3以上、4未満	0.54	
108		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)4以上、5未満	0.68	
109		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)5以上、6未満	0.80	
110		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)6以上	0.92	
111		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)1以上、2未満	0.23	
112		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)2以上、3未満	0.42	
113		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)3以上、4未満	0.59	
114		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)4以上、5未満	0.75	
115		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)5以上、6未満	0.89	
116		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)6以上	1.02	
117		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)1以上、2未満	0.24	
118		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)2以上、3未満	0.45	
119		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)3以上、4未満	0.65	
120		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)4以上、5未満	0.84	
121		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)5以上、6未満	1.02	
122		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁)6以上	1.19	
123		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁)1以上、2未満	0.24	
124		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁)2以上、3未満	0.48	
125		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁)3以上、4未満	0.71	
126		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁)4以上、5未満	0.93	
127		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁)5以上、6未満	1.15	
128		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁)6以上	1.36	
129		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)1以上、2未満	0.36	
130		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)2以上、3未満	0.48	
131		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)3以上、4未満	0.45	折損可能性あり
132		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)4以上、5未満	0.44	折損可能性あり
133		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)5以上、6未満	0.43	折損可能性あり
134		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)6以上	0.43	折損可能性あり
135		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)1以上、2未満	0.39	
136		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)2以上、3未満	0.68	
137		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)3以上、4未満	0.71	
138		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)4以上、5未満	0.66	折損可能性あり
139		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)5以上、6未満	0.64	折損可能性あり
140		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)6以上	0.64	折損可能性あり
141		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)1以上、2未満	0.42	
142		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)2以上、3未満	0.75	
143		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)3以上、4未満	1.02	
144		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)4以上、5未満	1.02	
145		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)5以上、6未満	0.94	折損可能性あり
146		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)6以上	0.94	折損可能性あり
147		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)1以上、2未満	0.45	

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

- ・このシートの独立柱耐力の一覧表は、2012年改訂版での提示添付なので、訂正等はありません。
なお、各工法の表記および基準耐力の数値などは、基準書から自己確認をすることは忘れないでください。
- ・このシートの独立柱耐力は、「方法2」伝統工法などの様な開口部の多いタイプについて使用します。
よって、「方法1」在来軸組構法の場合は使用しないので添付は不要です。

壁仕様 番号	補足	工法の種類	独立柱耐力 (kN)	備考
148		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)2以上、3未満	0.84	
149		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)3以上、4未満	1.19	
150		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)4以上、5未満	1.50	
151		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)5以上、6未満	1.79	
152		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁)6以上	2.06	
153		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁)1以上、2未満	0.48	
154		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁)2以上、3未満	0.93	
155		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁)3以上、4未満	1.36	
156		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁)4以上、5未満	1.77	
157		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁)5以上、6未満	2.17	
158		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁)6以上	2.54	
159		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)1以上、2未満	0.51	
160		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)2以上、3未満	0.90	
161		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)3以上、4未満	1.26	
162		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)4以上、5未満	1.59	
163		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)5以上、6未満	1.53	折損可能性あり
164		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)6以上	0.66	折損可能性あり
165		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)1以上、2未満	0.54	
166		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)2以上、3未満	0.98	
167		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)3以上、4未満	1.37	
168		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)4以上、5未満	1.73	
169		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)5以上、6未満	2.08	
170		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)6以上	2.42	
171		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)1以上、2未満	0.56	
172		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)2以上、3未満	1.05	
173		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)3以上、4未満	1.48	
174		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)4以上、5未満	1.87	
175		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)5以上、6未満	2.25	
176		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)6以上	2.61	
177		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)1以上、2未満	0.59	
178		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)2以上、3未満	1.13	
179		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)3以上、4未満	1.64	
180		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)4以上、5未満	2.11	
181		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)5以上、6未満	2.56	
182		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)6以上	2.98	
183		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)1以上、2未満	0.61	
184		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)2以上、3未満	1.20	
185		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)3以上、4未満	1.77	
186		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)4以上、5未満	2.33	
187		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)5以上、6未満	2.87	
188		柱240mm以上 L=1.2m未満(垂れ壁+腰壁)6以上	3.40	
189		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)1以上、2未満	0.90	
190		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)2以上、3未満	1.59	
191		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)3以上、4未満	0.66	折損可能性あり
192		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)4以上、5未満	0.53	折損可能性あり
193		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)5以上、6未満	0.50	折損可能性あり
194		柱120mm以上135mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)6以上	0.48	折損可能性あり
195		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)1以上、2未満	0.98	
196		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)2以上、3未満	1.73	

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

- ・このシートの独立柱耐力の一覧表は、2012年改訂版での提示添付なので、訂正等はありません。
なお、各工法の表記および基準耐力の数値などは、基準書から自己確認をすることは忘れないでください。
- ・このシートの独立柱耐力は、「方法2」伝統工法などの様な開口部の多いタイプについて使用します。
よって、「方法1」在来軸組構法の場合は使用しないので添付は不要です。

壁仕様 番号	補足	工法の種類	独立柱耐力 (kN)	備考
197		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)3以上、4未満	2.42	
198		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)4以上、5未満	1.08	折損可能性あり
199		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)5以上、6未満	0.85	折損可能性あり
200		柱135mm以上150mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)6以上	0.76	折損可能性あり
201		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)1以上、2未満	1.05	
202		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)2以上、3未満	1.87	
203		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)3以上、4未満	2.61	
204		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)4以上、5未満	3.31	
205		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)5以上、6未満	3.97	
206		柱150mm以上180mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)6以上	1.38	折損可能性あり
207		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)1以上、2未満	1.13	
208		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)2以上、3未満	2.11	
209		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)3以上、4未満	2.98	
210		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)4以上、5未満	3.77	
211		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)5以上、6未満	4.52	
212		柱180mm以上240mm未満 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)6以上	5.25	
213		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)1以上、2未満	1.20	
214		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)2以上、3未満	2.33	
215		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)3以上、4未満	3.40	
216		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)4以上、5未満	4.43	
217		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)5以上、6未満	5.43	
218		柱240mm以上 L=1.2m以上(垂れ壁+腰壁)6以上	6.39	
219				
220				
221				
222				
223				
224				
225				
226				
227				
228				
229				
230				
231				
232				
233				
234				
235				
236				
237				
238				
239				
240				
241				
242				
243				
244				
245				

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

- ・このシートの独立柱耐力の一覧表は、2012年改訂版での提示添付なので、訂正等はありません。
なお、各工法の表記および基準耐力の数値などは、基準書から自己確認をすることは忘れないでください。
- ・このシートの独立柱耐力は、「方法2」伝統工法などの様な開口部の多いタイプについて使用します。
よって、「方法1」在来軸組構法の場合は使用しないので添付は不要です。

①2階建ての2階 …… 仕様A(既存)

仕様A (既存)	壁基準耐力 Fw		2.0kN/m			3.0kN/m			5.0kN/m			7.0kN/m		
	指針より(基礎Ⅰ) 仕様A(接合)		採用			採用			採用			採用		
			基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ
		接合部Ⅰ	1.00		1.00		1.00		1.00					
		接合部Ⅱ	1.00		0.80		0.65		0.50					
		接合部Ⅲ	0.70		0.60		0.45		0.35					
	採用	接合部Ⅳ	0.70		0.35		0.25		0.20					
2階建ての2階		0.70			0.35			0.25			0.20			

②2階建ての1階 …… 仕様A(既存)

仕様A (既存)	壁基準耐力 F_w	2.0kN/m			3.0kN/m			5.0kN/m			7.0kN/m		
	仕様A(基礎) 仕様A(接合)	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ
	接合部Ⅰ	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90	0.80	1.00	0.85	0.70	1.00	0.80	0.60
	接合部Ⅱ	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90	0.80	0.90	0.80	0.70	0.80	0.70	0.60
	接合部Ⅲ	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80	0.70	0.70	0.70	0.60	0.60	0.60
	採用 接合部Ⅳ	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80	0.70	0.70	0.70	0.60	0.60	0.60
2階建ての1階		1.00			0.80			0.70			0.60		

※壁端柱の柱頭・柱脚接合部の仕様一覧

	各仕様の内容
接合部Ⅰ	平成12年建設省告示第1460号に適合する仕様
接合部Ⅱ	羽子板ボルト、山形プレートVP、かど金物CPT・CPL、込み栓
接合部Ⅲ	ほぞ差し、釘打ち、かすがい等(構面の両端が通柱の場合)
接合部Ⅳ	ほぞ差し、釘打ち、かすがい等

※基礎の形式一覧

	基礎形式の内容
基礎Ⅰ	健全な鉄筋コンクリートの布基礎またはベタ基礎
基礎Ⅱ	ひび割れのある鉄筋コンクリートの布基礎又はベタ基礎 無筋コンクリートの布基礎、軽微なひび割れのある無筋コンクリート造の基礎 柱脚に足固めを設け鉄筋コンクリート底盤に柱脚または足固め等を緊結した玉石基礎
基礎Ⅲ	玉石基礎、石積基礎、ブロック基礎、ひび割れのある無筋コンクリート基礎 等を含む、その他の基礎

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

- ・このシートの接合部種類による耐力低減係数は、2012年改訂版での提示添付なので、訂正等はありません。
なお、表記している耐力低減係数の数値などは、基準書から自己確認をすることは忘れないでください。
- ・採用する耐力低減係数は、各部位諸条件での指定の「接合部仕様」「基礎形式」から4種類の壁基準耐力数値毎に選択し、表の下段へ表記する。その選択低減値も、基準書から自己確認をすることは忘れないでください。

④2階建ての2階 仕様B(補強)

仕様B (補強) ケース ①	壁基準耐力 Fw		2.0kN/m			3.0kN/m			5.0kN/m			7.0kN/m		
	指針より(基礎Ⅰ) 仕様B(接合)		採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ
	採用	接合部Ⅰ	1.00			1.00			1.00			1.00		
		接合部Ⅱ	1.00			0.80			0.65			0.50		
		接合部Ⅲ	0.70			0.60			0.45			0.35		
		接合部Ⅳ	0.70			0.35			0.25			0.20		
2階建ての2階		1.00				1.00			1.00			1.00		
仕様B (補強) ケース ②	壁基準耐力 Fw		2.0kN/m			3.0kN/m			5.0kN/m			7.0kN/m		
	指針より(基礎Ⅰ) 仕様A(接合)		採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ
		接合部Ⅰ	1.00			1.00			1.00			1.00		
		接合部Ⅱ	1.00			0.80			0.65			0.50		
		接合部Ⅲ	0.70			0.60			0.45			0.35		
	採用	接合部Ⅳ	0.70			0.35			0.25			0.20		
2階建ての2階		0.70				0.35			0.25			0.20		
仕様B (補強) ケース ③	壁基準耐力 Fw		2.0kN/m			3.0kN/m			5.0kN/m			7.0kN/m		
	指針より(基礎Ⅰ) 仕様B(接合)		採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ	採用 基礎Ⅰ	基礎Ⅱ	基礎Ⅲ
	採用	接合部Ⅰ	1.00			1.00			1.00			1.00		
		接合部Ⅱ	1.00			0.80			0.65			0.50		
		接合部Ⅲ	0.70			0.60			0.45			0.35		
		接合部Ⅳ	0.70			0.35			0.25			0.20		
2階建ての2階		1.00				1.00			1.00			1.00		

⑤2階建ての1階 仕様B(補強)

仕様B (補強) ケース ①	壁基準耐力 F_w		2.0kN/m			3.0kN/m			5.0kN/m			7.0kN/m		
	仕様A(基礎) 仕様B(接合)		採用			採用			採用			採用		
			基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ	基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ	基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ	基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ
	採用	接合部 Ⅰ	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90	0.80	1.00	0.85	0.70	1.00	0.80	0.60
		接合部 Ⅱ	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90	0.80	0.90	0.80	0.70	0.80	0.70	0.60
		接合部 Ⅲ	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80	0.70	0.70	0.70	0.60	0.60	0.60
	接合部 Ⅳ	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80	0.70	0.70	0.70	0.60	0.60	0.60	
2階建ての1階		1.00			0.90			0.85			0.80			
仕様B (補強) ケース ②	壁基準耐力 F_w		2.0kN/m			3.0kN/m			5.0kN/m			7.0kN/m		
	仕様B(基礎) 仕様A(接合)		採用			採用			採用			採用		
			基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ	基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ	基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ	基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ
		接合部 Ⅰ	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90	0.80	1.00	0.85	0.70	1.00	0.80	0.60
		接合部 Ⅱ	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90	0.80	0.90	0.80	0.70	0.80	0.70	0.60
		接合部 Ⅲ	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80	0.70	0.70	0.70	0.60	0.60	0.60
採用	接合部 Ⅳ	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80	0.70	0.70	0.70	0.60	0.60	0.60	
2階建ての1階		1.00			0.80			0.70			0.60			
仕様B (補強) ケース ③	壁基準耐力 F_w		2.0kN/m			3.0kN/m			5.0kN/m			7.0kN/m		
	仕様B(基礎) 仕様B(接合)		採用			採用			採用			採用		
			基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ	基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ	基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ	基礎 Ⅰ	基礎 Ⅱ	基礎 Ⅲ
	採用	接合部 Ⅰ	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90	0.80	1.00	0.85	0.70	1.00	0.80	0.60
		接合部 Ⅱ	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90	0.80	0.90	0.80	0.70	0.80	0.70	0.60
		接合部 Ⅲ	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80	0.70	0.70	0.70	0.60	0.60	0.60
	接合部 Ⅳ	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80	0.70	0.70	0.70	0.60	0.60	0.60	
2階建ての1階		1.00			0.90			0.85			0.80			

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

- ・このシートの接合部種類による耐力低減係数は、2012年改訂版での提示添付なので、訂正等はありません。
なお、表記している耐力低減係数の数値などは、基準書から自己確認をすることは忘れないでください。
- ・採用する耐力低減係数は、各部位諸条件での指定の「接合部仕様」「基礎形式」から4種類の壁基準耐力数値毎に選択し、表の下段へ表記する。その選択低減値も、基準書から自己確認をすることは忘れないでください。

木造住宅の耐震診断・補強計画

【2階建て】耐力壁(耐力要素)の登録(1) ④-1

壁登録構成図(工法の組合せ)



㊦ 外壁(内壁)の工法	軸組側面直付の既存・補強等の工法
㊧ 軸組部の工法	軸組構面内の既存・補強等の工法
㊨ 内壁の工法	軸組側面直付の既存・補強等の工法

2階建て		2階		・・・この表での登録耐力要素は、2階建ての2階に限る。					
壁符号	工法の組合せ			工法毎壁基準耐力 fwi	組合せ壁基準耐力 Σfw	有効壁基準耐力 Σfwo	仕様A低減係数 KJ1	仕様B低減係数 KJ2	採用壁基準耐力 Fw
2w1	Ⓐ	30	ラスシートモルタル塗り	2.50	3.40	3.40	0.33	なし	1.12
	Ⓑ								
	Ⓒ	37	合板(厚3mm以上)	0.90					
2w2	Ⓐ	64	ラスシートモルタル塗り(施工高さ低減考慮)85% 2.50x0.85	2.13	3.03	3.03	0.35	なし	1.06
	Ⓑ								
	Ⓒ	37	合板(厚3mm以上)	0.90					
2w3	Ⓐ	64	ラスシートモルタル塗り(施工高さ低減考慮)85% 2.50x0.85	2.13	3.03	3.03	0.35	なし	1.06
	Ⓑ								
	Ⓒ	37	合板(厚3mm以上)	0.90					
2w4	Ⓐ	37	合板(厚3mm以上)	0.90	2.78	2.78	0.43	なし	1.19
	Ⓑ								
	Ⓒ	65	ラスシートモルタル塗り(施工高さ低減考慮)75% 2.50x0.75	1.88					
2w5	Ⓐ	37	合板(厚3mm以上)	0.90	1.80	1.80	0.70	なし	1.26
	Ⓑ								
	Ⓒ	37	合板(厚3mm以上)	0.90					
2w6	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
2w7	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
2w8	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
2w9	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
2w10	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
2w11	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
2w12	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
2w13	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
2w14	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
2w15	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
2w16	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
2w17	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・耐力壁の登録の際は、該当階に対応するシートへ登録記入することに注意してください。

・既存建物の調査結果から、仕上げる工法の組合せに応じて、壁符号を診断者が決定記入し作成します。

なお、補強により工法の組合せが変わる場合は、新たな壁符号による追加登録が必要となります。

・既存仕上げ、補強仕上げに関わらず同じ箇所の壁は組合せによる「一つの壁符号」として登録します。

補強による工法のみ別登録して、壁配置で合計する考えはNGですから間違えないようにしてください。

・耐力壁の組合せは、表の上の略添付図のように、柱梁軸組部の工法、軸組側面への直付け工法に限ります。

軸組側面への直付けとは、柱材・横架材の側面へ釘等により耐力要素が直接取付けられている場合を指します。

例えば、既存の木ズリの状態が良いので残して、その上面へ構造用合板等を補強のため取り付けした場合、側面直付けとして有効なのは「既存の木ズリ」のみとなりますので、間違えないようにしてください。

・耐力壁登録は壁符号を決定記入後、最大三つのプルダウン選択(三段)から耐力壁を構成し登録してください。

プルダウン選択は数値により登録済みの該当工法を探します。参考に、右側欄外へ一覧表も添えてあります。

・基準書から、一つの耐力壁の合計基準耐力の上限は、10kN/mとします。

シートでは先ず合計値を自動表記し、その結果が10kN/mを上回る場合には、有効基準耐力「10」となります。

・低減係数Kjは基準書から、壁基準耐力が1.0kN/m未満の場合は1.0、壁基準耐力が2.0kN/m未満の場合は2.0kN/mの数値、壁基準耐力が7.0kN/mを超える場合は7.0kN/mの数値を採用する事とし、壁基準耐力が表に掲げた数値の間の場合は、区間の上下数値から直線補間して自動算出し表記する。

なお、算出表記する耐力低減係数Kjの数値は、基準書から自己確認をすることは忘れないでください。

・低減係数Kjは、診断時および補強時に問わず仕様A・仕様Bの二種類のうちから何れかを選択できます。

本シート制限から既存部は仕様A、補強部は仕様B 等と区分けして使用したほうが判り易いと思います。

診断時および補強時での採用低減係数の組合せは、仕様B低減係数欄での指定により4通り考慮が可能です。

①仕様B低減係数欄にて、「なし」指定の場合は、「仕様A(基礎) + 仕様A(接合)」採用となります。

②仕様B低減係数欄にて、「接合」指定の場合は、「仕様A(基礎) + 仕様B(接合)」採用となります。

③仕様B低減係数欄にて、「基礎」指定の場合は、「仕様B(基礎) + 仕様A(接合)」採用となります。

④仕様B低減係数欄にて、「接合+基礎」指定の場合は、「仕様B(基礎) + 仕様B(接合)」採用となります。

・上記より補強時の低減係数は、「接合部補強」、「基礎補強」、「接合部補強+基礎補強」の3種類が可能です。

各補強による低減係数採用の場合の注意点を下記に載せますので参考としてください。

※「接合部補強」の採用条件は、耐力壁周りの柱頭柱脚接合金物が現行法に沿っている必要があります。

確認方法としては壁倍率へ読替の後にN値等で金物選定を行う事で確認できます。補強材に関わらず既存の耐力壁についても金物確認の結果と現状の接合部仕様が同じならば現行法と見なせます。

※「基礎補強」の採用条件は、基礎形式の改善を補強設計・改修工事として採用している必要があります。

調査結果の状況から基礎形式の選定を行い、補強設計・改修工事などにより選定した基礎形式が改善できる場合は、工事範囲の耐力壁に限り診断者の判断にて、基礎補強の効果を低減係数で考慮することが可能です。なお、基礎形式で鉄筋コンクリート基礎へ増打ち工事などで改善する場合は、連続梁として浮上り抵抗が可能な柱数本の長い範囲の場合にのみ有効と考えてください。柱間の単スパン・2スパン程度では連続梁としての有効性に限度があります。少なくとも当該基礎面の全域程度の改修工事の場合で有効と理解してください。

※上記は共通として建物耐力のうち、無開口壁耐力に関わる事項についての記載です。

木造住宅の耐震診断・補強計画

【2階建て】耐力壁(耐力要素)の登録(2) ④-2

壁登録構成図(工法の組合せ)



㊟ 外壁(内壁)の工法	軸組側面直付の既存・補強等の工法
㊤ 軸組部の工法	軸組構面内の既存・補強等の工法
㊦ 内壁の工法	軸組側面直付の既存・補強等の工法

2階建て		2階		・・・この表での登録耐力要素は、2階建ての2階に限る。					
壁符号		工法の組合せ		工法毎壁基準耐力 fwi	組合せ壁基準耐力 Σfw	有効壁基準耐力 Σfwo	仕様A低減係数 KJ1	仕様B低減係数 KJ2	採用壁基準耐力 Fw
2補1	㊤	30	ラスシートモルタル塗り	2.50	6.60	6.60		接合	6.60
	㊤	82	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品	3.20				1.00	
	㊤	37	合板(厚3mm以上)	0.90					
2補2	㊤	37	合板(厚3mm以上)	0.90	5.00	5.00		接合	5.00
	㊤	82	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品	3.20				1.00	
	㊤	37	合板(厚3mm以上)	0.90					
2補3	㊤	37	合板(厚3mm以上)	0.90	5.00	5.00		接合	5.00
	㊤	86	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品	3.20				1.00	
	㊤	37	合板(厚3mm以上)	0.90					
2補4	㊤							接合	0
	㊤							1.00	
	㊤						h	h	
2補5	㊤							接合	0
	㊤							1.00	
	㊤						h	h	
	㊤							なし	0
	㊤								
	㊤						h	h	
	㊤							なし	0
	㊤								
	㊤						h	h	
	㊤							なし	0
	㊤								
	㊤						h	h	
	㊤							なし	0
	㊤								
	㊤						h	h	
	㊤							なし	0
	㊤								
	㊤						h	h	
方法1(在来軸組構法)有開口壁の耐力 Qwo									
掃出開口		47	掃出し開口(垂れ壁)・・・連続開口壁長は、3.0m以下	0.30			1.00	1.00	0.30
窓型開口		48	窓型開口(垂れ壁+腰壁)・・・連続開口壁長は、3.0m以下	0.60			1.00	1.00	0.60
方法2(伝統的構法)独立柱の耐力 Qc									
2c1							1.00	1.00	0
2c2							1.00	1.00	0
2c3							1.00	1.00	0
2c4							1.00	1.00	0
2c5							1.00	1.00	0
2c6							1.00	1.00	0
2c7							1.00	1.00	0
2c8							1.00	1.00	0
2c9							1.00	1.00	0
2c10							1.00	1.00	0

方法1:有開口



方法2:垂れ壁付き独立柱



方法2:腰壁・垂れ壁付き独立柱



※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・耐力壁の登録の際は、該当階に対応するシートへ登録記入することに注意してください。

・無開口壁耐力に関わる入力等の部分は、前頁の内容を確認してください。

・建物耐力のうち前述の無開口耐力壁以外の「その他の要素」に関わる、符号を診断者が決定記入し作成します。

・「その他の要素」では無開口耐力壁に必要な低減係数Kjの考慮は不要なので、一律1.00として算定します。

※在来軸組構法「方法1」の場合は、開口率に関わらず有開口形式(掃出開口・窓型開口)2種類を登録済み。

符号の表記は「掃出開口」「窓型開口」としてますが、診断者が適時訂正し使用して構いません。

※伝統的構法「方法2」の場合は、開口部に位置する独立柱について、規定条件に合った登録材から選択します。

符号の表記は柱材なので「2c1」「1c1」などC符号使用ですが、診断者が適時訂正して登録して構いません。

独立柱の規定条件は、まず右記の2タイプに分ける。・・・(垂れ壁付き独立柱)(腰壁・垂れ壁付き独立柱)

更にタイプ毎、接続する垂れ壁や腰壁の負担幅Leの条件から分ける。・・・(Le=1.20m未満)(Le=1.20m以上)

上記の4タイプ毎、接続する垂れ壁や腰壁の基準耐力および柱小径の組合せから柱1本当りの耐力を選択する。

※上記は共通として建物耐力のうち、無開口壁耐力以外の「その他の要素」に関わる事項についての記載です。

木造住宅の耐震診断・補強計画

【2階建て】耐力壁(耐力要素)の登録(3) ④-3

壁登録構成図(工法の組合せ)



㊦ 外壁(内壁)の工法	軸組側面直付の既存・補強等の工法
㊧ 軸組部の工法	軸組構面内の既存・補強等の工法
㊨ 内壁の工法	軸組側面直付の既存・補強等の工法

2階建て		1階		・・・この表での登録耐力要素は、2階建ての1階に限る。					
壁符号	工法の組合せ			工法毎壁基準耐力 f_{wi}	組合せ壁基準耐力 Σf_w	有効壁基準耐力 Σf_{wo}	仕様A低減係数 $KJ1$	仕様B低減係数 $KJ2$	採用壁基準耐力 F_w
1w1	Ⓐ	30	ラスシートモルタル塗り	2.50	3.40	3.40	0.78	なし	2.65
	Ⓑ								
	Ⓒ	37	合板(厚3mm以上)	0.90					
1w2	Ⓐ	37	合板(厚3mm以上)	0.90	1.80	1.80	1.00	なし	1.80
	Ⓑ								
	Ⓒ	37	合板(厚3mm以上)	0.90					
1w3	Ⓐ	37	合板(厚3mm以上)	0.90	2.20	2.20	0.96	なし	2.11
	Ⓑ								
	Ⓒ	40	ラスボード下地しっくい塗り	1.30					
1w4	Ⓐ	66	ラスシートモルタル塗り(CB腰壁、施工高さ2/3考慮)67% 2.50x0.67	1.68	3.36	3.36	0.78	なし	2.63
	Ⓑ								
	Ⓒ	66	ラスシートモルタル塗り(CB腰壁、施工高さ2/3考慮)67% 2.50x0.67	1.68					
1w5	Ⓐ	66	ラスシートモルタル塗り(CB腰壁、施工高さ2/3考慮)67% 2.50x0.67	1.68	2.28	2.28	0.94	なし	2.15
	Ⓑ								
	Ⓒ	67	合板(厚3mm以上)(CB腰壁、施工高さ2/3考慮)67% 0.90x0.67	0.60					
1w6	Ⓐ	40	ラスボード下地しっくい塗り	1.30	2.60	2.60	0.88	なし	2.29
	Ⓑ								
	Ⓒ	40	ラスボード下地しっくい塗り	1.30					
1w7	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
1w8	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
1w9	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
1w10	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
1w11	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
1w12	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
1w13	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
1w14	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
1w15	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
1w16	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								
1w17	Ⓐ							なし	0
	Ⓑ								
	Ⓒ								

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・耐力壁の登録の際は、該当階に対応するシートへ登録記入することに注意してください。

・既存建物の調査結果から、仕上げる工法の組合せに応じて、壁符号を診断者が決定記入し作成します。

なお、補強により工法の組合せが変わる場合は、新たな壁符号による追加登録が必要となります。

・既存仕上げ、補強仕上げに関わらず同じ箇所の壁は組合せによる「一つの壁符号」として登録します。

補強による工法のみ別登録して、壁配置で合計する考えはNGですから間違えないようにしてください。

・耐力壁の組合せは、表の上の略添付図のように、柱梁軸組部の工法、軸組側面への直付け工法に限ります。

軸組側面への直付けとは、柱材・横架材の側面へ釘等により耐力要素が直接取付けられている場合を指します。

例えば、既存の木ズリの状態が良いので残して、その上面へ構造用合板等を補強のため取り付けした場合、側面直付けとして有効なのは「既存の木ズリ」のみとなりますので、間違えないようにしてください。

・耐力壁登録は壁符号を決定記入後、最大三つのプルダウン選択(三段)から耐力壁を構成し登録してください。

プルダウン選択は数値により登録済みの該当工法を探します。参考に、右側欄外へ一覧表も添えてあります。

・基準書から、一つの耐力壁の合計基準耐力の上限は、10kN/mとします。

シートでは先ず合計値を自動表記し、その結果が10kN/mを上回る場合には、有効基準耐力「10」となります。

・低減係数Kjは基準書から、壁基準耐力が1.0kN/m未満の場合は1.0、壁基準耐力が2.0kN/m未満の場合は2.0kN/mの数値、壁基準耐力が7.0kN/mを超える場合は7.0kN/mの数値を採用する事とし、壁基準耐力が表に掲げた数値の中間の場合は、区間の上下数値から直線補間して自動算出し表記する。

なお、算出表記する耐力低減係数Kjの数値は、基準書から自己確認をすることは忘れないでください。

・低減係数Kjは、診断時および補強時に関わらず仕様A・仕様Bの二種類のうちから何れかを選択できます。

本シート制限から既存部は仕様A、補強部は仕様B 等と区分けして使用したほうが判り易いと思います。

診断時および補強時での採用低減係数の組合せは、仕様B低減係数欄での指定により4通り考慮が可能です。

①仕様B低減係数欄にて、「なし」指定の場合は、「仕様A(基礎) + 仕様A(接合)」採用となります。

②仕様B低減係数欄にて、「接合」指定の場合は、「仕様A(基礎) + 仕様B(接合)」採用となります。

③仕様B低減係数欄にて、「基礎」指定の場合は、「仕様B(基礎) + 仕様A(接合)」採用となります。

④仕様B低減係数欄にて、「接合+基礎」指定の場合は、「仕様B(基礎) + 仕様B(接合)」採用となります。

・上記より補強時の低減係数は、「接合部補強」、「基礎補強」、「接合部補強+基礎補強」の3種類が可能です。

各補強による低減係数採用の場合の注意点を下記に載せますので参考としてください。

※「接合部補強」の採用条件は、耐力壁周りの柱頭柱脚接合金物が現行法に沿っている必要があります。

確認方法としては壁倍率へ読替の後にN値等で金物選定を行う事で確認できます。補強材に関わらず既存の耐力壁についても金物確認の結果と現状の接合部仕様が同じならば現行法と見なせます。

※「基礎補強」の採用条件は、基礎形式の改善を補強設計・改修工事として採用している必要があります。

調査結果の状況から基礎形式の選定を行い、補強設計・改修工事などにより選定した基礎形式が改善できる場合は、工事範囲の耐力壁に限り診断者の判断にて、基礎補強の効果を低減係数で考慮することが可能です。なお、基礎形式で鉄筋コンクリート基礎へ増打ち工事などで改善する場合は、連続梁として浮上り抵抗が可能な柱数本の長い範囲の場合にのみ有効と考えてください。柱間の単スパン・2スパン程度では連続梁としての有効性に限度があります。少なくとも当該基礎面の全域程度の改修工事の場合で有効と理解してください。

※上記は共通として建物耐力のうち、無開口壁耐力に関わる事項についての記載です。

木造住宅の耐震診断・補強計画

【2階建て】耐力壁(耐力要素)の登録(4) ④-4

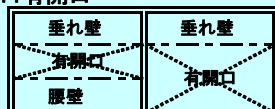
壁登録構成図(工法の組合せ)



㊦ 外壁(内壁)の工法	軸組側面直付の既存・補強等の工法
㊧ 軸組部の工法	軸組構面内の既存・補強等の工法
㊨ 内壁の工法	軸組側面直付の既存・補強等の工法

2階建て		1階		…この表での登録耐力要素は、2階建ての1階に限る。					
壁符号		工法の組合せ		工法毎壁基準耐力 fwi	組合せ壁基準耐力 Σfw	有効壁基準耐力 Σfwo	仕様A低減係数 KJ1	仕様B低減係数 KJ2	採用壁基準耐力 Fw
1補1	㊤	37	合板(厚3mm以上)	0.90	8.60	8.60		接合	6.88
	㊤	83	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品…タスキ	6.40				0.80	
	㊤	40	ラスボード下地しっくい塗り	1.30			h	h	
1補2	㊤				1.76	1.76		接合	1.76
	㊤	52	イーメル仕口ダンパー 2基設置(壁長1820) 1.6x2/1.820=1.76	1.76				1.00	
	㊤						b	b	
1補3	㊤	37	合板(厚3mm以上)	0.90	5.00	5.00		接合	4.25
	㊤	82	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品	3.20				0.85	
	㊤	37	合板(厚3mm以上)	0.90			f	f	
1補4	㊤	30	ラスシートモルタル塗り	2.50	9.80	9.80		接合	7.84
	㊤	87	筋かい 木造45x90以上 BPまたは同等品…タスキ	6.40				0.80	
	㊤	37	合板(厚3mm以上)	0.90			h	h	
1補5	㊤							接合	0
	㊤							0.80	
	㊤						h	h	
	㊤							なし	0
	㊤								
	㊤						h	h	
	㊤							なし	0
	㊤								
	㊤						h	h	
	㊤							なし	0
	㊤								
	㊤						h	h	
	㊤							なし	0
	㊤								
	㊤						h	h	
	㊤							なし	0
	㊤								
	㊤						h	h	
方法1(在来軸組構法)有開口壁の耐力 Qwo									
掃出開口		47	掃出し開口(垂れ壁)…連続開口壁長は、3.0m以下	0.30			1.00	1.00	0.30
窓型開口		48	窓型開口(垂れ壁+腰壁)…連続開口壁長は、3.0m以下	0.60			1.00	1.00	0.60
方法2(伝統的構法)独立柱の耐力 Qc									
1c1							1.00	1.00	0
1c2							1.00	1.00	0
1c3							1.00	1.00	0
1c4							1.00	1.00	0
1c5							1.00	1.00	0
1c6							1.00	1.00	0
1c7							1.00	1.00	0
1c8							1.00	1.00	0
1c9							1.00	1.00	0
1c10							1.00	1.00	0

方法1:有開口



方法2:垂れ壁付き独立柱



方法2:腰壁・垂れ壁付き独立柱



※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

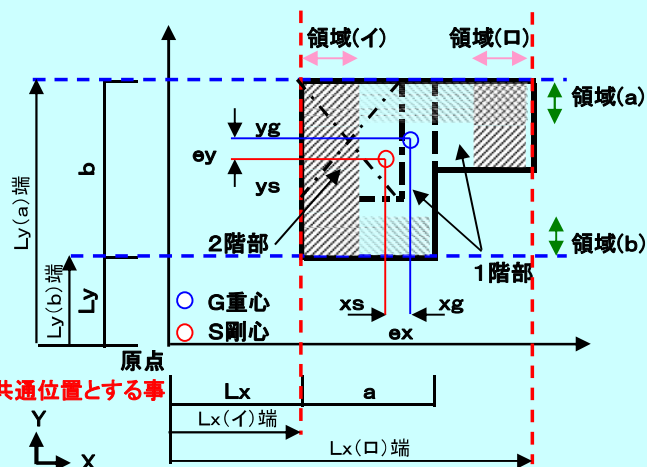
- ・耐力壁の登録の際は、該当階に対応するシートへ登録記入することに注意してください。
- ・無開口壁耐力に関わる入力等の部分は、前頁の内容を確認してください。
- ・建物耐力のうち前述の無開口耐力壁以外の「その他の要素」に関わる、符号を診断者が決定記入し作成します。
- ・「その他の要素」では無開口耐力壁に必要な低減係数K_jの考慮は不要なので、一律1.00として算定します。
- ・在来軸組構法「方法1」の場合は、開口率に関わらず有開口形式(掃出開口・窓型開口)2種類を登録済み。
符号の表記は「掃出開口」「窓型開口」としてますが、診断者が適時訂正して使用して構いません。
- ・伝統的構法「方法2」の場合は、開口部に位置する独立柱について、規定条件に合った登録材から選択します。
符号の表記は柱材なので「2c1」「1c1」などC符号使用ですが、診断者が適時訂正して登録して構いません。
独立柱の規定条件は、まず右記の2タイプに分ける。・・・(垂れ壁付き独立柱)(腰壁・垂れ壁付き独立柱)
更にタイプ毎、接続する垂れ壁や腰壁の負担幅L_eの条件から分ける。・・・(L_e=1.20m未満)(L_e=1.20m以上)
上記の4タイプ毎、接続する垂れ壁や腰壁の基準耐力および柱小径の組合せから柱1本当りの耐力を選択する。

※上記は共通として建物耐力のうち、無開口壁耐力以外の「その他の要素」に関わる事項についての記載です。

重心算定用簡易重量表 ……(精算法①)			
面積当たりの重量(kN/m ²)	3階建	2階建	平屋
軽い建物	3層目	1.43	
	2層目	2.15	1.43
	1層目	2.15	1.43
重い建物	3層目	2.00	
	2層目	2.60	2.00
	1層目	2.60	2.00
非常に重い建物	3層目	3.23	
	2層目	2.85	3.23
	1層目	2.85	3.23

(精算法②)採用時の割増係数

軽い建物	屋根/壁	1.48
	床/壁	1.31
重い建物	屋根/壁	1.06
	床/壁	1.09
非常に重い建物	屋根/壁	0.66
	床/壁	0.99



2階建て		2階		重い建物							
4分割範囲指定			Lx(イ)端＝		0.910 m	Lx(ロ)端＝		8.190 m	Lx(1/4)長＝		1.820 m
※原点からの外壁端寸法指定			Ly(b)端＝		2.730 m	Ly(a)端＝		7.280 m	Ly(1/4)長＝		1.138 m
ゾーン	a (m)	b (m)	増減率α	Lx (m)	Ly (m)	A＝axbxα	X (m)	AxX	Y (m)	AxY	
1	7.280	4.550	1.000	0.910	2.730	33.12	4.550	150.70	5.005	165.77	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
追1											
追2											
追3											
追4											
診断用床面積：						33.12	Σ(AxX)	150.70	Σ(AxY)	165.77	
重心											
	Gx＝	$\frac{2.00 \times 150.70}{2.00 \times 33.12}$					$= 4.5501 \Rightarrow 4.55 \text{ m}$				
	Gy＝	$\frac{2.00 \times 165.77}{2.00 \times 33.12}$					$= 5.0051 \Rightarrow 5.01 \text{ m}$				

※上記の「追1～追4」欄は、建物床倍率には含めず重量のみ考慮の、外周に接続する部位について入力する事。

ゾーン	領域(b)		領域(a)		領域(イ)		領域(ロ)	
1	7.280	x 1.138 = 8.28	7.280	x 1.138 = 8.28	1.820	x 4.550 = 8.28	1.820	x 4.550 = 8.28
2	x	=	x	=	x	=	x	=
3	x	=	x	=	x	=	x	=
4	x	=	x	=	x	=	x	=
5	x	=	x	=	x	=	x	=
6	x	=	x	=	x	=	x	=
7	x	=	x	=	x	=	x	=
8	x	=	x	=	x	=	x	=
9	x	=	x	=	x	=	x	=
10	x	=	x	=	x	=	x	=
追1	x	=	x	=	x	=	x	=
追2	x	=	x	=	x	=	x	=
追3	x	=	x	=	x	=	x	=
追4	x	=	x	=	x	=	x	=
領域(b)床面積:		8.28	領域(a)床面積:		8.28	領域(イ)床面積:		8.28
X方向中央部床面積		領域(b)⇔領域(a)間:		16.56		Y方向中央部床面積		領域(イ)⇔領域(ロ)間: 16.56

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・診断用床面積の際は、該当階に対応するシートへ記入することに注意してください。

・重心算定用簡易重量表は、概要シート①-1での選択された建物のタイプによるので、此处での指定は不要です。
なお、「精算法②」採用の場合では、簡易重量表値に対する増減考慮の割増係数を示す。指定等は不要です。

・偏心率算定以外に、補強計画上でゾーン(中央部、両端部)毎に充足率を算定し、耐力不足・配置バランスの確認のため、4分割ゾーンの指定を行う。

4分割範囲の両方向の外壁位置を、原点からの距離を指定し、中央部と両端部の範囲を算定する。

・添付の略図を参考に、各階共通の原点を定め、階毎に平面を任意矩形分割し、重量考慮対象の範囲を指定する。
なお、斜め外壁面の存在で分割上で直角三角形が生じる場合は、三角形の重心(図心)とのズレが極力少なくなる配慮をした置換矩形として配置入力する事。

・階毎の平面の任意矩形分割は、偏心率と床仕様による配置低減に必要な「平均床倍率」の算定に配慮し、調査による四隅に火打ち材のある範囲、同様な仕様の想定範囲などによる分割入力をお願いします。

※最上階の水平構面の対象は「屋根面」を構成する仕様からの組合せ種類となります。よって、一般階と比べ数は少なく想像できるが、床面や下階屋根面が混在する一般階の水平構面は多くの仕様が存在する事になります。
平均床倍率を算出するうえで、同一の仕様毎の矩形平面入力が必要になる事から、単純に矩形ではなく床仕様毎の範囲の矩形分割で入力する事が必要となります。

※水平構面の仕様は基準書、あるいは本シートの⑦-1添付の一覧表で確認する事。

・矩形入力(a、b)横の増減率は、当該部分の重みの評価を診断者が見込みで考慮する項目です。

一般的には単位面積当たりの重心算定用簡易重量表の数値により評価するので、増減率は1.00ですが、重い仕上げ部(コンクリート打設のベランダ部など)は木造の重量との比較勘案から割増は必要です。また、屋根面での庇の出が一般寸法より大きな場合も割増考慮は必要と思います。逆に、対象建物に接続する軽量のテラスや簡易な下屋などは、対象建物への影響を考慮し適時低減することも必要です。

※上記の増減率の考慮は診断者が判断する部分ですが、平面的な配置バランス確認の偏心率を算定する意味から、一概に大きめ(重め)に入力する事が正解とは言えないので、当該部毎にその重みの勘案は大事な事ですから配慮が必要な事を忘れないでください。

・下段の「追1～追4」は、対象建物外周面に接続している部位に関して、重量のみ考慮が必要との診断者の判断により、配置および増加率など適時入力のための使用欄です。

……重量のみ考慮が必要であり、水平構面には含めない、含むべきではない部位について追加考慮の事。

※上記の入力から、両方向の重心の計算が自動計算され、結果が表示される。

※上記の入力から、診断用の全体の床面積および各領域の床面積は自動計算され、結果が表示される。

2階建て		1階		重い建物											
4分割範囲指定				Lx(イ)端＝		0.000 m		Lx(ロ)端＝		12.740 m		Lx(1/4)長＝		3.185 m	
※原点からの外壁端寸法指定				Ly(b)端＝		1.820 m		Ly(a)端＝		9.100 m		Ly(1/4)長＝		1.820 m	
ゾーン	a (m)	b (m)	増減率α	Lx (m)	Ly (m)	A=axbxα	X (m)	AxX	Y (m)	AxY					
1	0.910	5.460	1.000	0.000	1.820	4.97	0.455	2.26	4.550	22.61					
2	4.550	1.820	1.000	0.000	7.280	8.28	2.275	18.84	8.190	67.81					
3	5.460	4.550	1.000	0.910	2.730	24.84	3.640	90.42	5.005	124.32					
4	1.820	3.640	1.000	6.370	2.730	6.62	7.280	48.19	4.550	30.12					
5	1.820	0.910	1.000	6.370	6.370	1.66	7.280	12.08	6.825	11.33					
6	1.820	0.910	1.000	6.370	1.820	1.66	7.280	12.08	2.275	3.78					
7	5.460	0.910	2.000	0.910	1.820	9.94	3.640	36.18	2.275	22.61					
8	1.820	1.365	0.500	6.370	0.455	1.24	7.280	9.03	1.138	1.41					
9	3.640	7.280	1.000	8.190	1.820	26.50	10.010	265.27	5.460	144.69					
10	0.910	3.640	1.000	11.830	5.460	3.31	12.285	40.66	7.280	24.10					
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
追1	3.640	1.820	0.300	4.550	7.280	1.99	6.370	12.68	8.190	16.30					
追2															
追3															
追4															
診断用床面積：						91.01	Σ (AxX)	547.69	Σ (AxY)	469.08					
重心	Gx＝	$\frac{2.60 \times 150.70 + 2.00 \times 547.69}{2.60 \times 33.12 + 2.00 \times 91.01}$					$= 5.5465 \Rightarrow 5.55 \text{ m}$								
	Gy＝	$\frac{2.60 \times 165.77 + 2.00 \times 469.08}{2.60 \times 33.12 + 2.00 \times 91.01}$					$= 5.1063 \Rightarrow 5.11 \text{ m}$								

※上記の「追1～追4」欄は、建物床倍率には含めず重量のみ考慮の、外周に接続する部位について入力する事。

ゾーン	領域(b)	領域(a)	領域(イ)	領域(ロ)
1	0.910 x 1.820 = 1.66	x =	0.910 x 5.460 = 4.97	x =
2	x =	4.550 x 1.820 = 8.28	3.185 x 1.820 = 5.80	x =
3	5.460 x 0.910 = 4.97	x =	2.275 x 4.550 = 10.35	x =
4	1.820 x 0.910 = 1.66	x =	x =	x =
5	x =	x =	x =	x =
6	1.820 x 0.910 = 1.66	x =	x =	x =
7	10.920 x 0.910 = 9.94	x =	2.275 x 1.820 = 4.14	x =
8	0.910 x 1.365 = 1.24	x =	x =	x =
9	3.640 x 1.820 = 6.62	3.640 x 1.820 = 6.62	x =	2.275 x 7.280 = 16.56
10	x =	0.910 x 1.820 = 1.66	x =	0.910 x 3.640 = 3.31
11	x =	x =	x =	x =
12	x =	x =	x =	x =
13	x =	x =	x =	x =
14	x =	x =	x =	x =
15	x =	x =	x =	x =
16	x =	x =	x =	x =
17	x =	x =	x =	x =
18	x =	x =	x =	x =
19	x =	x =	x =	x =
追1	x =	1.092 x 1.820 = 1.99	x =	x =
追2	x =	x =	x =	x =
追3	x =	x =	x =	x =
追4	x =	x =	x =	x =
領域(b)床面積： 27.75		領域(a)床面積： 18.55	領域(イ)床面積： 25.26	領域(ロ)床面積： 19.87
X方向中央部床面積 領域(b)⇔領域(a)間： 44.71		Y方向中央部床面積 領域(イ)⇔領域(ロ)間： 45.88		

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・診断用床面積の際は、該当階に対応するシートへ記入することに注意してください。

・重心算定用簡易重量表は、概要シート①-1での選択された建物のタイプによるので、此处での指定は不要です。
なお、「精算法②」採用の場合では、簡易重量表値に対する増減考慮の割増係数を示す。指定等は不要です。

・偏心率算定以外に、補強計画上でゾーン(中央部、両端部)毎に充足率を算定し、耐力不足・配置バランスの確認のため、4分割ゾーンの指定を行う。

4分割範囲の両方向の外壁位置を、原点からの距離を指定し、中央部と両端部の範囲を算定する。

・添付の略図を参考に、各階共通の原点を定め、階毎に平面を任意矩形分割し、重量考慮対象の範囲を指定する。
なお、斜め外壁面の存在で分割上で直角三角形が生じる場合は、三角形の重心(図心)とのズレが極力少なくなる配慮をした置換矩形として配置入力する事。

・階毎の平面の任意矩形分割は、偏心率と床仕様による配置低減に必要な「平均床倍率」の算定に配慮し、調査による四隅に火打ち材のある範囲、同様な仕様の想定範囲などによる分割入力をお願いします。

※最上階の水平構面の対象は「屋根面」を構成する仕様からの組合せ種類となります。よって、一般階と比べ数は少なく想像できるが、床面や下階屋根面が混在する一般階の水平構面は多くの仕様が存在する事になります。
平均床倍率を算出するうえで、同一の仕様毎の矩形平面入力が必要になる事から、単純に矩形ではなく床仕様毎の範囲の矩形分割で入力する事が必要となります。

※水平構面の仕様は基準書、あるいは本シートの⑦-1添付の一覧表で確認する事。

・矩形入力(a、b)横の増減率は、当該部分の重みの評価を診断者が見込みで考慮する項目です。
一般的には単位面積当たりの重心算定用簡易重量表の数値により評価するので、増減率は1.00ですが、重い仕上げ部(コンクリート打設のベランダ部など)は木造の重量との比較勘案から割増は必要です。また、屋根面での庇の出が一般寸法より大きな場合も割増考慮は必要と思います。逆に、対象建物に接続する軽量のテラスや簡易な下屋などは、対象建物への影響を考慮し適時低減することも必要です。

※上記の増減率の考慮は診断者が判断する部分ですが、平面的な配置バランス確認の偏心率を算定する意味から、一概に大きめ(重め)に入力する事が正解とは言えないので、当該部毎にその重みの勘案は大事な事ですから配慮が必要な事を忘れないでください。

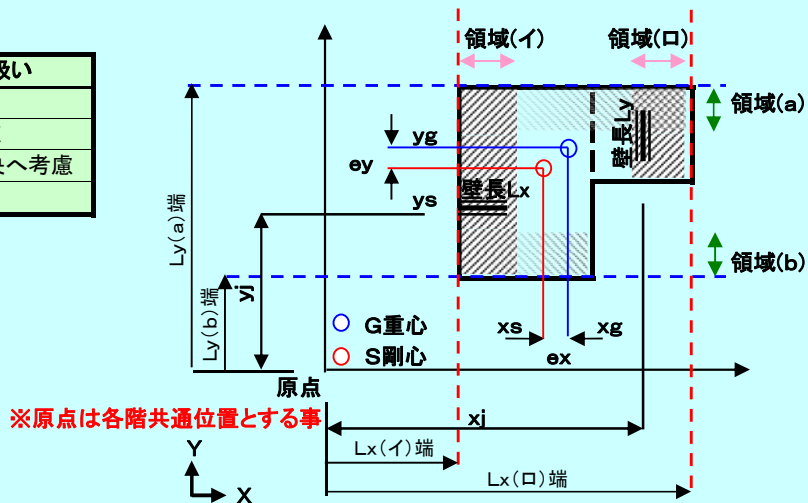
・下段の「追1～追4」は、対象建物外周面に接続している部位に関して、重量のみ考慮が必要との診断者の判断により、配置および増加率など適時入力のための使用欄です。

・・・重量のみ考慮が必要であり、水平構面には含めない、含むべきではない部位について追加考慮の事。

※上記の入力から、両方向の重心の計算が自動計算され、結果が表示される。

※上記の入力から、診断用の全体の床面積および各領域の床面積は自動計算され、結果が表示される。

4分割線上の壁要素の取り扱い	
	全て(1/4)端部へ考慮
採用	(1/2)分を端部・中央へ考慮
	領域面積比により端部・中央へ考慮
	全て中央部へ考慮



2階建て		2階		X方向壁								
4分割範囲指定				Lx(イ)端＝		0.910 m	Lx(ロ)端＝		8.190 m	Lx(1/4)長＝		1.820 m
※原点からの外壁端寸法指定				Ly(b)端＝		2.730 m	Ly(a)端＝		7.280 m	Ly(1/4)長＝		1.138 m
No	既存耐力壁（補強耐力壁）			補強耐力壁（既存耐力壁）			距離 yj	Σ Fw・Lxi 壁耐力①	①・yj	Sy-yi	Kx	
	壁符号	基準耐力Fw	材長 Lx1	壁符号	基準耐力Fw	材長 Lx2						
1	2w1	0	0.910		0		2.730					
2		0		2補1	0	1.820	2.730					
3	掃出開口	0	1.820		0		2.730					
4	掃出開口	0	2.730		0		2.730					
5		0		2補2	0	0.910	6.370					
6	2w3	1.39	3.640		0		7.280	5.06	36.84	0.00	0.00	
7	2w1	0	1.820		0		7.280					
8	窓型開口	0	1.820		0		7.280					
9		0			0							
10		0			0							
11		0			0							
12		0			0							
13		0			0							
14		0			0							
15		0			0							
16		0			0							
17		0			0							
18		0			0							
19		0			0							
20		0			0							
21		0			0							
22		0			0							
23		0			0							
24		0			0							
25		0			0							
26		0			0							
27		0			0							
28		0			0							
29		0			0							
30		0			0							
	X方向 耐震要素の耐力の合計 2Qux＝							5.06	36.84		0.00	
							剛心	Sy＝ $\frac{36.84}{5.06}$ ＝ 7.2806 ⇒ 7.28 m				

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・各階の壁配置の際は、該当階および該当方向に対応するシートへ記入することに注意してください。

・配置するX方向の壁に対して、原点からの直交方向距離を指定して壁配置を行う。
配置する柱および壁符号は耐力壁登録のデータから、プルダウンにより所定の柱および壁を選択配置する。
選択した柱および壁に対応する基準耐力は、低減係数を考慮した数値が連動表示するので直接入力不可。
なお、一段の距離欄へは2つの耐力壁の配置が可能であり、「既存耐力壁」・「補強耐力壁又は既存耐力壁」の縦欄表記となっているが、既存・補強にとらわれず同一段の距離欄へ登録しても問題は無い。

・原点からの同一の距離にある同符号の壁長は、壁毎入力あるいは合計入力でも問題なく、同様に独立柱での同符号の柱本数も柱毎入力あるいは合計入力でも構わない。

・在来軸組構法(方法1)で使用する有開口耐力については、下記の事に注意して配置入力を行う事。

- a) 柱を挟んで連続している開口部長さは合計し、単独の開口部長さの場合も含め長さの上限は3.0mとする。
- b) 柱を挟んで連続している開口形式が異なる場合は、耐力数値の小さな「掃出開口」で合計採用する。
- c) 間仕切り壁の開口については、垂れ壁が桁梁まで達している事が確認できた場合を除き「無効」とする事。

・中央部および端部の充足率に関わる事から、4分割線上に位置する壁要素の取り扱い、診断者が選択する。
取り扱い方法は用意した4ケースの中から選択する。充足率による配置バランスや各領域の存在耐力の確認の意味から、(1/2)振分あるいは領域面積比振分の選択が望ましい。

※上記の入力から、Y方向の剛心の計算が自動計算され、結果が表示される。

2階建て		2階		X方向壁											
面 積 No	領域(b)				中央				領域(a)						
	領域(b)床面積A1＝ 8.28				(中央)床面積A2＝ 16.56				領域(a)床面積A3＝ 8.28						
			0.33	←面積比→			0.67		0.67	←面積比→			0.33		
1	1.02	x	1.00	＝	1.02	1.02	x	0.00	＝	0.00	1.02	x	0.00	＝	0.00
2	12.01	x	1.00	＝	12.01	12.01	x	0.00	＝	0.00	12.01	x	0.00	＝	0.00
3	0.55	x	1.00	＝	0.55	0.55	x	0.00	＝	0.00	0.55	x	0.00	＝	0.00
4	0.82	x	1.00	＝	0.82	0.82	x	0.00	＝	0.00	0.82	x	0.00	＝	0.00
5	4.55	x	0.00	＝	0.00	4.55	x	0.00	＝	0.00	4.55	x	1.00	＝	4.55
6	3.86	x	0.00	＝	0.00	3.86	x	0.00	＝	0.00	3.86	x	1.00	＝	3.86
7	2.04	x	0.00	＝	0.00	2.04	x	0.00	＝	0.00	2.04	x	1.00	＝	2.04
8	1.09	x	0.00	＝	0.00	1.09	x	0.00	＝	0.00	1.09	x	1.00	＝	1.09
9		x		＝			x		＝			x		＝	
10		x		＝			x		＝			x		＝	
11		x		＝			x		＝			x		＝	
12		x		＝			x		＝			x		＝	
13		x		＝			x		＝			x		＝	
14		x		＝			x		＝			x		＝	
15		x		＝			x		＝			x		＝	
16		x		＝			x		＝			x		＝	
17		x		＝			x		＝			x		＝	
18		x		＝			x		＝			x		＝	
19		x		＝			x		＝			x		＝	
20		x		＝			x		＝			x		＝	
21		x		＝			x		＝			x		＝	
22		x		＝			x		＝			x		＝	
23		x		＝			x		＝			x		＝	
24		x		＝			x		＝			x		＝	
25		x		＝			x		＝			x		＝	
26		x		＝			x		＝			x		＝	
27		x		＝			x		＝			x		＝	
28		x		＝			x		＝			x		＝	
29		x		＝			x		＝			x		＝	
30		x		＝			x		＝			x		＝	
	領域(b)耐力合計 Qux(b)＝ 14.40				(中央)耐力合計 Qux(中央)＝ 0.00				領域(a)耐力合計 Qux(a)＝ 11.54						

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

※前頁の入力から、X方向の各領域の振分耐力が自動計算され、結果が表示される。入力指定は不要。

2階建て		2階		Y方向壁								
4分割範囲指定				Lx(イ)端＝		0.910 m	Lx(ロ)端＝		8.190 m	Lx(1/4)長＝		1.820 m
※原点からの外壁端寸法指定				Ly(b)端＝		2.730 m	Ly(a)端＝		7.280 m	Ly(1/4)長＝		1.138 m
No	既存耐力壁（補強耐力壁）		補強耐力壁（既存耐力壁）		距離 xj	Σ Fw・Ly _i 壁耐力①	①・xj	S _x -x _i	K _y			
	壁符号	基準耐力F _w	材長 Ly1	壁符号						基準耐力F _w	材長 Ly2	
1	2w4	1.32	2.730		0		0.910	3.60	3.28	3.64	47.70	
2	窓型開口	0	1.820		0		0.910					
3	2w5	0	1.820	2補3	0	1.820	3.640					
4	2w5	0	3.640		0		6.370					
5	2w4	1.32	2.730		0		8.190	3.60	29.48	-3.64	47.70	
6	窓型開口	0	1.820		0		8.190					
7		0			0							
8		0			0							
9		0			0							
10		0			0							
11		0			0							
12		0			0							
13		0			0							
14		0			0							
15		0			0							
16		0			0							
17		0			0							
18		0			0							
19		0			0							
20		0			0							
21		0			0							
22		0			0							
23		0			0							
24		0			0							
25		0			0							
26		0			0							
27		0			0							
28		0			0							
29		0			0							
30		0			0							
Y方向 耐震要素の耐力の合計 2Q _{uy} ＝								7.20	32.76		95.40	
							剛心	S _x ＝ $\frac{32.76}{7.20}$ ＝ 4.5500 ⇒ 4.55 m				

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・各階の壁配置の際は、該当階および該当方向に対応するシートへ記入することに注意してください。

・配置するX方向の壁に対して、原点からの直交方向距離を指定して壁配置を行う。
配置する柱および壁符号は耐力壁登録のデータから、プルダウンにより所定の柱および壁を選択配置する。
選択した柱および壁に対応する基準耐力は、低減係数を考慮した数値が連動表示するので直接入力不可。
なお、一段の距離欄へは2つの耐力壁の配置が可能であり、「既存耐力壁」・「補強耐力壁又は既存耐力壁」の縦欄表記となっているが、既存・補強にとらわれず同一段の距離欄へ登録しても問題は無い。

・原点からの同一の距離にある同符号の壁長は、壁毎入力あるいは合計入力でも問題なく、同様に独立柱での同符号の柱本数も柱毎入力あるいは合計入力でも構わない。

・在来軸組構法(方法1)で使用する有開口耐力については、下記の事に注意して配置入力を行う事。

- a) 柱を挟んで連続している開口部長さは合計し、単独の開口部長さの場合も含め長さの上限は3.0mとする。
- b) 柱を挟んで連続している開口形式が異なる場合は、耐力数値の小さな「掃出開口」で合計採用する。
- c) 間仕切り壁の開口については、垂れ壁が桁梁まで達している事が確認できた場合を除き「無効」とする事。

・中央部および端部の充足率に関わる事から、4分割線上に位置する壁要素の取り扱い、診断者が選択する。
取り扱い方法は用意した4ケースの中から選択する。充足率による配置バランスや各領域の存在耐力の確認の意味から、(1/2)振分あるいは領域面積比振分の選択が望ましい。

※上記の入力から、Y方向の剛心の計算が自動計算され、結果が表示される。

2階建て		2階		Y方向壁								
面 積 No	領域(イ)				中央				領域(ロ)			
	領域(イ)床面積A4＝ 8.28				(中央)床面積A5＝ 16.56				領域(ロ)床面積A6＝ 8.28			
			0.33	←面積比→		0.67		0.67	←面積比→		0.33	
1	3.25	x	1.00	＝ 3.25	3.25	x	0.00	＝ 0.00	3.25	x	0.00	＝ 0.00
2	1.09	x	1.00	＝ 1.09	1.09	x	0.00	＝ 0.00	1.09	x	0.00	＝ 0.00
3	11.39	x	0.00	＝ 0.00	11.39	x	1.00	＝ 11.39	11.39	x	0.00	＝ 0.00
4	4.59	x	0.00	＝ 0.00	4.59	x	0.50	＝ 2.30	4.59	x	0.50	＝ 2.30
5	3.25	x	0.00	＝ 0.00	3.25	x	0.00	＝ 0.00	3.25	x	1.00	＝ 3.25
6	1.09	x	0.00	＝ 0.00	1.09	x	0.00	＝ 0.00	1.09	x	1.00	＝ 1.09
7		x		＝		x		＝		x		＝
8		x		＝		x		＝		x		＝
9		x		＝		x		＝		x		＝
10		x		＝		x		＝		x		＝
11		x		＝		x		＝		x		＝
12		x		＝		x		＝		x		＝
13		x		＝		x		＝		x		＝
14		x		＝		x		＝		x		＝
15		x		＝		x		＝		x		＝
16		x		＝		x		＝		x		＝
17		x		＝		x		＝		x		＝
18		x		＝		x		＝		x		＝
19		x		＝		x		＝		x		＝
20		x		＝		x		＝		x		＝
21		x		＝		x		＝		x		＝
22		x		＝		x		＝		x		＝
23		x		＝		x		＝		x		＝
24		x		＝		x		＝		x		＝
25		x		＝		x		＝		x		＝
26		x		＝		x		＝		x		＝
27		x		＝		x		＝		x		＝
28		x		＝		x		＝		x		＝
29		x		＝		x		＝		x		＝
30		x		＝		x		＝		x		＝
	領域(イ)耐力合計 Quay(イ)＝ 4.34				(中央)耐力合計 Quay(中央)＝ 13.69				領域(ロ)耐力合計 Quay(ロ)＝ 6.64			

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

※前頁の入力から、Y方向の各領域の振分耐力が自動計算され、結果が表示される。入力指定は不要。

4分割線上の壁要素の取り扱い

	全て(1/4)端部へ考慮
採用	(1/2)分を端部・中央へ考慮
	領域面積比により端部・中央へ考慮
	全て中央部へ考慮

2階建て			1階		X方向壁							
4分割範囲指定				Lx(イ)端＝		0.000 m	Lx(ロ)端＝		12.740 m	Lx(1/4)長＝		3.185 m
※原点からの外壁端寸法指定				Ly(b)端＝		1.820 m	Ly(a)端＝		9.100 m	Ly(1/4)長＝		1.820 m
No	既存耐力壁（補強耐力壁）			補強耐力壁（既存耐力壁）			距離 yj	Σ Fw・Lxi 壁耐力①	①・yj	Sy-yi	Kx	
	壁符号	基準耐力Fw	材長 Lx1	壁符号	基準耐力Fw	材長 Lx2						
1	1w1	0	2.730		0		1.820					
2	掃出開口	0	3.000		0		1.820					
3	掃出開口	0	1.820		0		1.820					
4	窓型開口	0	2.730		0		1.820					
5		0		1補1	0	1.820	2.730					
6		0		1補2	1.76	1.820	2.730	3.20	8.74	3.88	48.17	
7	1w6	0	0.910		0		4.550					
8	1w1	0	0.910		0		5.460					
9		0		1補3	0	0.910	5.460					
10	1w3	0	2.730		0		6.370					
11		0		1補2	1.76	1.820	6.370	3.20	20.38	0.24	0.18	
12	1w2	0	0.910		0		7.280					
13	窓型開口	0	1.820		0		7.280					
14	1w1	0	1.820		0		7.280					
15	1w5	2.15	0.910		0		7.280	1.96	14.27	-0.67	0.88	
16	1w1	0	2.730		0		9.100					
17	窓型開口	0	1.820		0		9.100					
18	1w1	0	0.910		0		9.100					
19	窓型開口	0	1.820		0		9.100					
20	1w4	2.63	1.820		0		9.100	4.79	43.59	-2.49	29.70	
21		0			0							
22		0			0							
23		0			0							
24		0			0							
25		0			0							
26		0			0							
27		0			0							
28		0			0							
29		0			0							
30		0			0							
31		0			0							
32		0			0							
33		0			0							
34		0			0							
35		0			0							
36		0			0							
37		0			0							
38		0			0							
39		0			0							
40		0			0							
X方向 耐震要素の耐力の合計 1Qux＝								13.15	86.98		78.93	
剛心								$Sy = \frac{86.98}{13.15} = 6.6144 \Rightarrow 6.61 \text{ m}$				

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・各階の壁配置の際は、該当階および該当方向に対応するシートへ記入することに注意してください。

・配置するX方向の壁に対して、原点からの直交方向距離を指定して壁配置を行う。
配置する柱および壁符号は耐力壁登録のデータから、プルダウンにより所定の柱および壁を選択配置する。
選択した柱および壁に対応する基準耐力は、低減係数を考慮した数値が連動表示するので直接入力不可。
なお、一段の距離欄へは2つの耐力壁の配置が可能であり、「既存耐力壁」・「補強耐力壁又は既存耐力壁」の縦欄表記となっているが、既存・補強にとらわれず同一段の距離欄へ登録しても問題は無い。

・原点からの同一の距離にある同符号の壁長は、壁毎入力あるいは合計入力でも問題なく、同様に独立柱での同符号の柱本数も柱毎入力あるいは合計入力でも構わない。

・在来軸組構法(方法1)で使用する有開口耐力については、下記の事に注意して配置入力を行う事。

- a) 柱を挟んで連続している開口部長さは合計し、単独の開口部長さの場合も含め長さの上限は3.0mとする。
- b) 柱を挟んで連続している開口形式が異なる場合は、耐力数値の小さな「掃出開口」で合計採用する。
- c) 間仕切り壁の開口については、垂れ壁が桁梁まで達している事が確認できた場合を除き「無効」とする事。

・中央部および端部の充足率に関わる事から、4分割線上に位置する壁要素の取り扱い、診断者が選択する。
取り扱い方法は用意した4ケースの中から選択する。充足率による配置バランスや各領域の存在耐力の確認の意味から、(1/2)振分あるいは領域面積比振分の選択が望ましい。

※上記の入力から、Y方向の剛心の計算が自動計算され、結果が表示される。

2階建て		1階		X方向壁											
面 積 No	領域(b)				中央				領域(a)						
	領域(b)床面積A1= 27.75				(中央)床面積A2= 44.71				領域(a)床面積A3= 18.55						
			0.38	←面積比→			0.62		0.71	←面積比→	0.29				
1	7.23	x	1.00	=	7.23	7.23	x	0.00	=	0.00	7.23	x	0.00	=	0.00
2	0.90	x	1.00	=	0.90	0.90	x	0.00	=	0.00	0.90	x	0.00	=	0.00
3	0.55	x	1.00	=	0.55	0.55	x	0.00	=	0.00	0.55	x	0.00	=	0.00
4	1.64	x	1.00	=	1.64	1.64	x	0.00	=	0.00	1.64	x	0.00	=	0.00
5	12.52	x	1.00	=	12.52	12.52	x	0.00	=	0.00	12.52	x	0.00	=	0.00
6	3.20	x	1.00	=	3.20	3.20	x	0.00	=	0.00	3.20	x	0.00	=	0.00
7	2.08	x	0.00	=	0.00	2.08	x	1.00	=	2.08	2.08	x	0.00	=	0.00
8	2.41	x	0.00	=	0.00	2.41	x	1.00	=	2.41	2.41	x	0.00	=	0.00
9	3.87	x	0.00	=	0.00	3.87	x	1.00	=	3.87	3.87	x	0.00	=	0.00
10	5.76	x	0.00	=	0.00	5.76	x	1.00	=	5.76	5.76	x	0.00	=	0.00
11	3.20	x	0.00	=	0.00	3.20	x	1.00	=	3.20	3.20	x	0.00	=	0.00
12	1.64	x	0.00	=	0.00	1.64	x	0.50	=	0.82	1.64	x	0.50	=	0.82
13	1.09	x	0.00	=	0.00	1.09	x	0.50	=	0.55	1.09	x	0.50	=	0.55
14	4.82	x	0.00	=	0.00	4.82	x	0.50	=	2.41	4.82	x	0.50	=	2.41
15	1.96	x	0.00	=	0.00	1.96	x	0.50	=	0.98	1.96	x	0.50	=	0.98
16	7.23	x	0.00	=	0.00	7.23	x	0.00	=	0.00	7.23	x	1.00	=	7.23
17	1.09	x	0.00	=	0.00	1.09	x	0.00	=	0.00	1.09	x	1.00	=	1.09
18	2.41	x	0.00	=	0.00	2.41	x	0.00	=	0.00	2.41	x	1.00	=	2.41
19	1.09	x	0.00	=	0.00	1.09	x	0.00	=	0.00	1.09	x	1.00	=	1.09
20	4.79	x	0.00	=	0.00	4.79	x	0.00	=	0.00	4.79	x	1.00	=	4.79
21	x			=		x			=		x			=	
22	x			=		x			=		x			=	
23	x			=		x			=		x			=	
24	x			=		x			=		x			=	
25	x			=		x			=		x			=	
26	x			=		x			=		x			=	
27	x			=		x			=		x			=	
28	x			=		x			=		x			=	
29	x			=		x			=		x			=	
30	x			=		x			=		x			=	
31	x			=		x			=		x			=	
32	x			=		x			=		x			=	
33	x			=		x			=		x			=	
34	x			=		x			=		x			=	
35	x			=		x			=		x			=	
36	x			=		x			=		x			=	
37	x			=		x			=		x			=	
38	x			=		x			=		x			=	
39	x			=		x			=		x			=	
40	x			=		x			=		x			=	
	領域(b)耐力合計 Qux(b)= 26.04				(中央)耐力合計 Qux(中央)= 22.08				領域(a)耐力合計 Qux(a)= 21.37						

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

※前頁の入力から、X方向の各領域の振分耐力が自動計算され、結果が表示される。入力指定は不要。

2階建て		1階		Y方向壁										
4分割範囲指定				Lx(イ)端＝		0.000 m	Lx(ロ)端＝		12.740 m	Lx(1/4)長＝		3.185 m		
※原点からの外壁端寸法指定				Ly(b)端＝		1.820 m	Ly(a)端＝		9.100 m	Ly(1/4)長＝		1.820 m		
No	既存耐力壁（補強耐力壁）			補強耐力壁（既存耐力壁）			距離 xj	Σ Fw・Ly _i 壁耐力①	①・xj	S _x -x _i	K _y			
	壁符号	基準耐力F _w	材長 Ly ₁	壁符号	基準耐力F _w	材長 Ly ₂								
1	1w1	0	4.550		0		0.000							
2	窓型開口	0	0.910		0		0.000							
3	窓型開口	0	1.820		0		0.000							
4		0		1補2	1.76	1.820	0.910	3.20	2.91	7.10	161.31			
5		0		1補4	0	1.820	4.550							
6	1w3	0	2.730		0		6.370							
7	1w2	0	0.910		0		6.370							
8	1w1	0	1.820		0		8.190							
9	1w2	0	3.640		0		8.190							
10	1w5	2.15	1.820		0		10.920	3.91	42.70	-2.91	33.11			
11	1w1	0	0.910		0		11.830							
12	1w2	0	0.910		0		11.830							
13	窓型開口	0	2.730		0		11.830							
14	窓型開口	0	0.910		0		12.740							
15	1w4	2.63	0.910		0		12.740	2.39	30.45	-4.73	53.47			
16	窓型開口	0	1.820		0		12.740							
17		0			0									
18		0			0									
19		0			0									
20		0			0									
21		0			0									
22		0			0									
23		0			0									
24		0			0									
25		0			0									
26		0			0									
27		0			0									
28		0			0									
29		0			0									
30		0			0									
31		0			0									
32		0			0									
33		0			0									
34		0			0									
35		0			0									
36		0			0									
37		0			0									
38		0			0									
39		0			0									
40		0			0									
Y方向 耐震要素の耐力の合計 1Q _{uy} ＝								9.50	76.06		247.89			
							剛心	$S_x = \frac{76.06}{9.50} = 8.0063 \Rightarrow 8.01 \text{ m}$						

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・各階の壁配置の際は、該当階および該当方向に対応するシートへ記入することに注意してください。

・配置するX方向の壁に対して、原点からの直交方向距離を指定して壁配置を行う。
配置する柱および壁符号は耐力壁登録のデータから、プルダウンにより所定の柱および壁を選択配置する。
選択した柱および壁に対応する基準耐力は、低減係数を考慮した数値が連動表示するので直接入力不可。
なお、一段の距離欄へは2つの耐力壁の配置が可能であり、「既存耐力壁」・「補強耐力壁又は既存耐力壁」の縦欄表記となっているが、既存・補強にとらわれず同一段の距離欄へ登録しても問題は無い。

・原点からの同一の距離にある同符号の壁長は、壁毎入力あるいは合計入力でも問題なく、同様に独立柱での同符号の柱本数も柱毎入力あるいは合計入力でも構わない。

・在来軸組構法(方法1)で使用する有開口耐力については、下記の事に注意して配置入力を行う事。

- a) 柱を挟んで連続している開口部長さは合計し、単独の開口部長さの場合も含め長さの上限は3.0mとする。
- b) 柱を挟んで連続している開口形式が異なる場合は、耐力数値の小さな「掃出開口」で合計採用する。
- c) 間仕切り壁の開口については、垂れ壁が桁梁まで達している事が確認できた場合を除き「無効」とする事。

・中央部および端部の充足率に関わる事から、4分割線上に位置する壁要素の取り扱い、診断者が選択する。
取り扱い方法は用意した4ケースの中から選択する。充足率による配置バランスや各領域の存在耐力の確認の意味から、(1/2)振分あるいは領域面積比振分の選択が望ましい。

※上記の入力から、Y方向の剛心の計算が自動計算され、結果が表示される。

2階建て		1階		Y方向壁								
面 積 No	領域(イ)				中央				領域(ロ)			
	領域(イ)床面積A4＝ 25.26				(中央)床面積A5＝ 45.88				領域(ロ)床面積A6＝ 19.87			
			0.36	←面積比→	0.64		0.70	←面積比→	0.30			
1	12.06	x	1.00	＝ 12.06	12.06	x	0.00	＝ 0.00	12.06	x	0.00	＝ 0.00
2	0.55	x	1.00	＝ 0.55	0.55	x	0.00	＝ 0.00	0.55	x	0.00	＝ 0.00
3	1.09	x	1.00	＝ 1.09	1.09	x	0.00	＝ 0.00	1.09	x	0.00	＝ 0.00
4	3.20	x	1.00	＝ 3.20	3.20	x	0.00	＝ 0.00	3.20	x	0.00	＝ 0.00
5	14.27	x	0.00	＝ 0.00	14.27	x	1.00	＝ 14.27	14.27	x	0.00	＝ 0.00
6	5.76	x	0.00	＝ 0.00	5.76	x	1.00	＝ 5.76	5.76	x	0.00	＝ 0.00
7	1.64	x	0.00	＝ 0.00	1.64	x	1.00	＝ 1.64	1.64	x	0.00	＝ 0.00
8	4.82	x	0.00	＝ 0.00	4.82	x	1.00	＝ 4.82	4.82	x	0.00	＝ 0.00
9	6.55	x	0.00	＝ 0.00	6.55	x	1.00	＝ 6.55	6.55	x	0.00	＝ 0.00
10	3.91	x	0.00	＝ 0.00	3.91	x	0.00	＝ 0.00	3.91	x	1.00	＝ 3.91
11	2.41	x	0.00	＝ 0.00	2.41	x	0.00	＝ 0.00	2.41	x	1.00	＝ 2.41
12	1.64	x	0.00	＝ 0.00	1.64	x	0.00	＝ 0.00	1.64	x	1.00	＝ 1.64
13	1.64	x	0.00	＝ 0.00	1.64	x	0.00	＝ 0.00	1.64	x	1.00	＝ 1.64
14	0.55	x	0.00	＝ 0.00	0.55	x	0.00	＝ 0.00	0.55	x	1.00	＝ 0.55
15	2.39	x	0.00	＝ 0.00	2.39	x	0.00	＝ 0.00	2.39	x	1.00	＝ 2.39
16	1.09	x	0.00	＝ 0.00	1.09	x	0.00	＝ 0.00	1.09	x	1.00	＝ 1.09
17	x				x				x			
18	x				x				x			
19	x				x				x			
20	x				x				x			
21	x				x				x			
22	x				x				x			
23	x				x				x			
24	x				x				x			
25	x				x				x			
26	x				x				x			
27	x				x				x			
28	x				x				x			
29	x				x				x			
30	x				x				x			
31	x				x				x			
32	x				x				x			
33	x				x				x			
34	x				x				x			
35	x				x				x			
36	x				x				x			
37	x				x				x			
38	x				x				x			
39	x				x				x			
40	x				x				x			
	領域(イ)耐力合計 Quay(イ)＝ 16.90				(中央)耐力合計 Quay(中央)＝ 33.04				領域(ロ)耐力合計 Quay(ロ)＝ 13.63			

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

※前頁の入力から、Y方向の各領域の振分耐力が自動計算され、結果が表示される。入力指定は不要。

2階建て		2階		偏心率の算定 耐力要素の配置等による低減係数の参考											
重心	Gx=	4.55	m	剛心	Sx=	4.47	m	偏心距離	ex=	Gx-Sx	=	0.08	m	Kx=	114.82
	Gy=	5.01	m		Sy=	4.59	m		ey=	Gy-Sy	=	0.42	m	Ky=	139.47
弾力半径	$r_{ex} = \sqrt{\left(\frac{K_x + K_y}{\text{要素耐力合計 } Q_{ux}} \right)} = \sqrt{\left(\frac{114.82 + 139.47}{25.94} \right)} = 3.1310 \Rightarrow 3.13 \text{ m}$														
	$r_{ey} = \sqrt{\left(\frac{K_y + K_x}{\text{要素耐力合計 } Q_{uy}} \right)} = \sqrt{\left(\frac{139.47 + 114.82}{24.66} \right)} = 3.2112 \Rightarrow 3.21 \text{ m}$														
偏心率	Rex=		$\frac{ey}{r_{ex}}$	=	0.13	⇒		評価区分	偏心率の評価区分						
	Rey=		$\frac{ex}{r_{ey}}$	=	0.02	⇒		評価区分	A	0.15未満		D	0.45以上0.60未満		
									B	0.15以上0.30未満		E	0.60以上		
									C	0.30以上0.45未満					

2階建て		1階		偏心率の算定 耐力要素の配置等による低減係数の参考					
重心	Gx= 5.55 m	剛心	Sx= 5.81 m	偏心距離	ex= Gx-Sx = 0.26 m	Kx= 514.43			
	Gy= 5.11 m		Sy= 5.51 m		ey= Gy-Sy = 0.40 m	Ky= 1130.51			
弾力半径	$r_{ex} = \sqrt{\left(\frac{K_x + K_y}{\text{要素耐力合計 } Q_{ux}} \right)} = \sqrt{\left(\frac{514.43 + 1130.51}{69.48} \right)} = 4.8657 \Rightarrow 4.87 \text{ m}$								
	$r_{ey} = \sqrt{\left(\frac{K_y + K_x}{\text{要素耐力合計 } Q_{uy}} \right)} = \sqrt{\left(\frac{1130.51 + 514.43}{63.57} \right)} = 5.0868 \Rightarrow 5.09 \text{ m}$								
偏心率	Rex = $\frac{ey}{r_{ex}}$ = 0.08 ⇒		評価区分 A		偏心率の評価区分				
	Rey = $\frac{ex}{r_{ey}}$ = 0.05 ⇒		評価区分 A		A	0.15未満	D	0.45以上0.60未満	
					B	0.15以上0.30未満	E	0.60以上	
				C		0.30以上0.45未満			

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

※前頁までの入力計算結果の重心および剛心から、各階両方向の偏心率が自動計算され、結果が表示される。
偏心率と床仕様による低減係数 F_e の算出のため偏心率の評価区分も、結果が表示される。入力指定は不要。

※「補強計画」の際は、既存建物状況を入力完了後に、既存時での建物重心 G および剛心 S の計算結果座標値から配置バランスの確認を行い、重心剛心のズレ距離が少なくなるように補強要素の箇所・追加配置などの補強計画判断を進める事が重要である。

なお、その際には、偏心率結果だけでなく以降の「耐力要素の配置による低減係数 $eKfl$ の算定⑨」の各領域の充足率の程度にも注意して、不足している領域の補強に配慮する事が大切です。

床仕様 番号	補足	水平構面の仕様	床倍率	採用 床倍率
1	面材 張り 床面	構造用合板12mm以上又は構造用パネル1・2級以上、根太@340以下落し込み、N50@150以下	2.00	2.00
2		構造用合板12mm以上又は構造用パネル1・2級以上、根太@340以下半欠き、N50@150以下	1.60	1.60
3		構造用合板12mm以上又は構造用パネル1・2級以上、根太@340以下転ばし、N50@150以下	1.00	1.00
4		構造用合板12mm以上又は構造用パネル1・2級以上、根太@500以下落し込み、N50@150以下	1.40	1.40
5		構造用合板12mm以上又は構造用パネル1・2級以上、根太@500以下半欠き、N50@150以下	1.12	1.12
6		構造用合板12mm以上又は構造用パネル1・2級以上、根太@500以下転ばし、N50@150以下	0.70	0.70
7		構造用合板24mm以上、根太なし直張り4周釘打ち、N75@150以下	3.00	3.00
8		構造用合板24mm以上、根太なし直張り川の字釘打ち、N75@150以下	1.20	1.20
9		幅180杉板12mm以上、根太@340以下落し込み又は半欠き、N50@150以下	0.39	0.39
10		幅180杉板12mm以上、根太@340以下転ばし、N50@150以下	0.30	0.30
11		幅180杉板12mm以上、根太@500以下落し込み、N50@150以下	0.26	0.26
12		幅180杉板12mm以上、根太@500以下半欠き又は転ばし、N50@150以下	0.24	0.24
13	面材 張り 屋根面	5寸勾配以下、構造用合板9mm以上又は構造用パネル1・2・3級、垂木@500以下転ばし、N50@150以下	0.70	0.70
14		矩勾配以下、構造用合板9mm以上又は構造用パネル1・2・3級、垂木@500以下転ばし、N50@150以下	0.50	0.50
15		5寸勾配以下、幅180杉板9mm以上、垂木@500以下転ばし、N50@150以下	0.20	0.20
16		矩勾配以下、幅180杉板9mm以上、垂木@500以下転ばし、N50@150以下	0.10	0.10
17	火打ち 水平構面	火打ち、金物HB又は木製90x90、平均負担面積2.5㎡以下、梁せい240以上	0.80	0.80
18		火打ち、金物HB又は木製90x90、平均負担面積2.5㎡以下、梁せい150以上	0.60	0.60
19		火打ち、金物HB又は木製90x90、平均負担面積2.5㎡以下、梁せい105以上	0.50	0.50
20		火打ち、金物HB又は木製90x90、平均負担面積3.3㎡以下、梁せい240以上	0.48	0.48
21		火打ち、金物HB又は木製90x90、平均負担面積3.3㎡以下、梁せい150以上	0.36	0.36
22		火打ち、金物HB又は木製90x90、平均負担面積3.3㎡以下、梁せい105以上	0.30	0.30
23		火打ち、金物HB又は木製90x90、平均負担面積5.0㎡以下、梁せい240以上	0.24	0.24
24		火打ち、金物HB又は木製90x90、平均負担面積5.0㎡以下、梁せい150以上	0.18	0.18
25		火打ち、金物HB又は木製90x90、平均負担面積5.0㎡以下、梁せい105以上	0.15	0.15
26		吹き抜け部	0.00	0.00
27				0.00
28				0.00
29				0.00

(釘径または釘間隔)による面材張りの床面の修正床倍率の算定

①釘の間隔が異なる場合・・・修正床倍率＝元の床倍率×(所定の釘間隔／実際に打たれている釘間隔)
ただし、釘打ち間隔は、100mmより小さい間隔としてはならない。

②釘の直径が異なる場合・・・修正床倍率＝元の床倍率×(実際に打たれている釘の直径／所定の釘の直径)
ただし、実際に打たれている釘の直径が所定の釘の直径未満、かつ釘長さが40mm以上であること。

2階建て		2階		※床倍率評価区分(F:1.0以上、G:0.5以上1.0未満、H:0.5未満)					
ゾーン	a (m)	b (m)	A0=axb	床倍率①	床倍率②	合計床倍率	A0x合計床倍率	平均床倍率	
1	7.280	4.550	33.12	15	0.20		0.20	6.62	0.20
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
倍率用合計床面積ΣA0:			33.12	Σ(A0x合計床倍率):			6.62	区分	H

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

- ・水平構面の仕様および床倍率は、指針一覧表を参考にする。指針記載の床倍率の訂正は不可。
なお、調査結果が仕様と同じ場合は当該床倍率を採用床倍率とし、調査結果による接合部の釘の間隔の違い、あるいは釘の直径などが異なる場合は、修正を加えた床倍率を採用床倍率へ記入し使用する事。
- ・各階とも床面積で入力した範囲の矩形寸法はリンクされ、当該部毎に応じた床仕様の採用床倍率をプルダウンにて番号を選択し、平均床倍率を算定する。
なお、階段部および吹抜け部などの水平構面の要素が無い箇所は、「床倍率 0」の吹抜け部として取り扱う。
- ・床仕様番号「27、28、29」の白セル部の項は、水平構面補強に採用する評価既製品等の登録の際に用いる。

2階建て		1階		※床倍率評価区分 (F:1.0以上、G:0.5以上1.0未満、H:0.5未満)							
ゾーン	a (m)	b (m)	A0=a×b	床倍率①		床倍率②		合計床倍率	A0×合計床倍率	平均床倍率	
1	0.910	5.460	4.97	15	0.20			0.20	0.99	0.25	
2	4.550	1.820	8.28	15	0.20			0.20	1.66		
3	5.460	4.550	24.84	12	0.24	25	0.15	0.39	9.69		
4	1.820	3.640	6.62	26	0.00			0.00	0.00		
5	1.820	0.910	1.66	12	0.24	25	0.15	0.39	0.65		
6	1.820	0.910	1.66	15	0.20			0.20	0.33		
7	5.460	0.910	4.97	12	0.24	25	0.15	0.39	1.94		
8	1.820	1.365	2.48					0.00	0.00		
9	3.640	7.280	26.50	15	0.20			0.20	5.30		
10	0.910	3.640	3.31	15	0.20			0.20	0.66		
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
倍率用合計床面積 Σ A0 :			85.29	Σ (A0×合計床倍率) :					21.22	区分	H

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・水平構面の仕様および床倍率は、基準書からの転記の一覧表を参考にする。訂正は不可。

なお、調査結果が仕様と同じ場合は当該床倍率を採用床倍率とし、調査結果による接合部の釘の間隔の違い、あるいは釘の直径などが異なる場合は、修正を加えた床倍率を採用床倍率へ記入し使用する事。

・各階とも床面積で入力した範囲の矩形寸法はリンクされ、当該部毎に応じた床仕様の採用床倍率をプルダウンにて番号を選択し、平均床倍率を算定する。

なお、階段部および吹抜け部などの水平構面の要素が無い箇所は、「床倍率 0」の吹抜け部として取り扱う。

木造住宅の耐震診断・補強計画	全体/領域毎の必要耐力Qrの算定	⑧
----------------	------------------	---

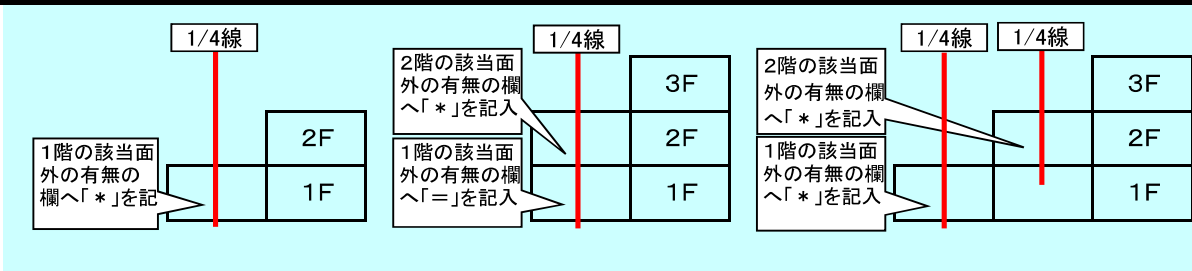
＜精算法＞による「全体の必要耐力」の算定 …… 採用耐力は、診断者の精算法①・精算法②選択による

【精算法①】		各階床面積 (㎡)	床面積当 必要耐力① (kN/㎡)	積雪用 必要耐力 (kN/㎡)	地域係数 Z	軟弱地盤 割増係数 G	形状 割増係数 (下階)	異種構造 割増係数 (木造部)	必要耐力① Qr (kN)			
3階建 2階建 混構造			×	(− +)	×	×	×	×	= −			
	2階	33.12	×	(0.60 + 0.00)	×	1.00	×	1.00	×	1.00	= 19.87	
	1階	91.01	×	(0.57 + 0.00)	×	1.00	×	1.00	×	1.15	×	1.00
【精算法②】		各階床面積 (㎡)	床面積当 必要耐力② (kN/㎡)	必要耐力② Qr (kN)	「精算法②」の床面積当り 必要耐力は、基準法施行 令に準じて求める地震力か ら算出した。 なお、その際の算出地震力 には該当すべき各種係数 は事前に考慮済みである。						採用必要耐力 Qr (kN)	
3階建 2階建 混構造			×	− = −							−	
	2階	33.12	×	0.61 = 19.94						2階	19.87	
	1階	91.01	×	0.63 = 56.93						1階	59.66	

＜精算法＞による「領域毎の必要耐力」の算定…（耐力要素の配置等の判断材料用）

※ 外壁位置が下階の1/4領域を超えた場合は、下欄の「面外有無」欄のその領域の当該階に【*】又は【=】を選択入力

				【精算法①】						【精算法②】		領域採用 必要耐力 Gr (kN)					
			面外有無	領域毎 床面積 (㎡)	床面積当 必要耐力① (kN/㎡)	積雪用 必要耐力 (kN/㎡)	各種係数 乗算値	必要耐力① Gr (kN)	床面積当 必要耐力② (kN/㎡)	必要耐力② Gr (kN)							
X 方向	領域 a			×	—	+)	×	=	—	⇒						
		2階		8.28	×	0.60	+	0.00)	×	1.00	=	4.97	0.61	⇒	5.05	4.97
		1階		18.55	×	0.57	+	0.00)	×	1.15	=	12.16	0.63	⇒	11.69	12.16
	中央部 領域			×	—	+)	×	=	—	⇒						
		2階		16.56	×	0.60	+	0.00)	×	1.00	=	9.94	0.61	⇒	10.10	9.94
		1階		44.71	×	0.57	+	0.00)	×	1.15	=	29.31	0.63	⇒	28.17	29.31
	領域 b			×	—	+)	×	=	—	⇒						
		2階		8.28	×	0.60	+	0.00)	×	1.00	=	4.97	0.61	⇒	5.05	4.97
		1階		27.75	×	0.57	+	0.00)	×	1.15	=	18.19	0.63	⇒	17.48	18.19
Y 方向	領域 イ			×	—	+)	×	=	—	⇒						
		2階		8.28	×	0.60	+	0.00)	×	1.00	=	4.97	0.61	⇒	5.05	4.97
		1階		25.26	×	0.57	+	0.00)	×	1.15	=	16.56	0.63	⇒	15.91	16.56
	中央部 領域			×	—	+)	×	=	—	⇒						
		2階		16.56	×	0.60	+	0.00)	×	1.00	=	9.94	0.61	⇒	10.10	9.94
		1階		45.88	×	0.57	+	0.00)	×	1.15	=	30.07	0.63	⇒	28.90	30.07
	領域 ロ			×	—	+)	×	=	—	⇒						
		2階		8.28	×	0.60	+	0.00)	×	1.00	=	4.97	0.61	⇒	5.05	4.97
		1階	*	19.87	×	0.40	+	0.00)	×	1.15	=	9.14	0.42	⇒	8.43	9.14



※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

- ・診断用床面積結果および指定の各種割増係数考慮の上、診断計算目標値である「必要耐力」の算定を行う。
必要耐力の結果は、「精算法①」および「精算法②」それぞれの場合について表示し、「各諸条件①－1」での必要耐力算定方法の選択に対応した値が、採用必要耐力となっている事を確認する事。

此処では、領域の充足率検討用の面外有無の指定のみである。(当該部に対する上階重量の影響有無)

面外有無欄の指定は、表下のスケッチのように当該階1/4側端部に対して、上階の影響有無の指定である。

※一部2階建ての例として、2階部の重量影響がない(上部へ載らない)側端1階部分は、面外有無の欄へ「*」
入力する事で、当該部は平屋建て扱いとなり、充足率の確認を行う事が出来る。

木造住宅の耐震診断・補強計画

耐力要素の配置による低減係数 eKf の算定

⑨

※耐力要素の配置による低減係数 eKf の算定は、必要耐力を精算法による事から精密診断法の「偏心率と床仕様による低減係数 F_e 」とする。また、混構造での木造部対応の意味でも、本診断では平面的・立面的なバランス確認から精密診断法で取り入れている高さ方向の「剛性率による低減係数 F_s 」も考慮する。

平均床倍率		偏心率					偏心率と床仕様による低減係数 F_e			
		$Re < 0.15$	$0.15 \leq Re < 0.3$	$0.3 \leq Re < 0.45$	$0.45 \leq Re < 0.6$	$0.6 \leq Re$		偏心率	床	低減係数
				$(3.3-Re)/[3(3.33Re+0.5)]$	$(3.3-Re)/6$	0.450				
1.0以上								X		
								Y		
0.5以上1.0未満		1.000	$1/(3.33Re+0.5)$	$(2.3-Re)/[2(3.33Re+0.5)]$	$(2.3-Re)/4$	0.425	2階	X	0.13	0.20
								Y	0.02	1.000
0.5未満				$(3.6-2Re)/[3(3.33Re+0.5)]$	$(3.6-2Re)/6$	0.400	1階	X	0.08	1.000
								Y	0.05	1.000

階	方向	領域	領域の必要耐力 Qr (kN)		領域の保有する耐力 Qu (kN)		充足率 Qu/Qr	水平構面伝達確認(伝達 $\angle Q \leq \Sigma Q_f$)			
								床面耐力 $\Sigma Q_f = \Sigma (\text{床倍率} \times L_f \times 1.96)$ 伝達 $\angle Q = (Q_r - Q_u) \text{ 中央} \times 0.30/0.20$			
	X	a	3Qra		3Qua			領域端長Lfa	7.28	Qfa	
		中央	3Qr中央		3Qu中央			伝達 $\angle Q$		ΣQ_f	
		b	3Qrb		3Qub			領域端長Lfb	7.28	Qfb	
	Y	イ	3Qrイ		3Quイ			領域端長Lfi	4.55	Qfi	
		中央	3Qr中央		3Qu中央			伝達 $\angle Q$		ΣQ_f	
		ロ	3Qrロ		3Quロ			領域端長Lfi	4.55	Qfi	
2階	X	a	2Qra	4.97	2Qua	11.54	2.32	領域端長Lfa	7.28	Qfa	2.85
		中央	2Qr中央	9.94	2Qu中央	0.00	0.00	伝達 $\angle Q$	14.91	ΣQ_f	5.70
		b	2Qrb	4.97	2Qub	14.40	2.90	領域端長Lfb	7.28	Qfb	2.85
	Y	イ	2Qrイ	4.97	2Quイ	4.34	0.87	領域端長Lfi	4.55	Qfi	1.78
		中央	2Qr中央	9.94	2Qu中央	13.69	1.38	伝達 $\angle Q$	-5.63	ΣQ_f	3.56
		ロ	2Qrロ	4.97	2Quロ	6.64	1.34	領域端長Lfi	4.55	Qfi	1.78
1階	X	a	1Qra	12.16	1Qua	21.37	1.76	領域端長Lfa	9.10	Qfa	4.46
		中央	1Qr中央	29.31	1Qu中央	22.08	0.75	伝達 $\angle Q$	10.85	ΣQ_f	10.26
		b	1Qrb	18.19	1Qub	26.04	1.43	領域端長Lfb	11.83	Qfb	5.80
	Y	イ	1Qrイ	16.56	1Quイ	16.90	1.02	領域端長Lfi	7.28	Qfi	3.57
		中央	1Qr中央	30.07	1Qu中央	33.04	1.10	伝達 $\angle Q$	-4.46	ΣQ_f	7.14
		ロ	1Qrロ	9.14	1Quロ	13.63	1.49	領域端長Lfi	7.28	Qfi	3.57

※「一般診断法」では水平構面伝達確認は不要であるが、補強計画時では一体としての評価担保の意味から、重量伝達に対して配慮が重要である。

階	方向	全体での各階の充足率			剛性率による低減係数 F_s					配置による低減係数 eKf	
		Q_r	Q_u	Q_u/Q_r	rsi	異種rsi	rs	Rsi	Fs	F_e	$eKf = F_e \times F_s$
	X	—									
	Y										
2階	X	19.87	25.94	1.31	1.31	0	1.24	1.06	1.00	1.000	1.00
	Y		24.66	1.24	1.24	0	1.16	1.07	1.00	1.000	1.00
1階	X	59.66	69.48	1.16	1.16	0	1.24	0.94	1.00	1.000	1.00
	Y		63.57	1.07	1.07	0	1.16	0.92	1.00	1.000	1.00

備考 各階の層間変形角の逆数 $rsi = oLi = \text{各階の充足率}(Q_u/Q_r)$
各階の層間変形角の逆数の相加平均 $rs = \Sigma (rsi)/n$ (n:階数)
各階の剛性率 $Rsi = rsi/rs$
剛性率による低減係数 $F_s = 1.0/(2.0-Rs/0.6)$ $Rs < 0.6$ の場合
 $F_s = 1.0$ $0.6 \leq Rs$ の場合

剛性率算定方法は、精密診断法参照。

混構造の対応コメント 木造部充足率は、変形角に関わる「特定変形時耐力 P_{120} 」を含む各種耐力の最小値による短期基準耐力 Q_u 値から算定している。よって、混構造の場合、木造部 rsi の層間変形角 (1/120) を基準とした置換剛性に整合させるため、異種構造部 rsi は120値で除した換算値を採用し、混構造としての剛性率を算定する。

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・前頁までのデータおよび算定結果の偏心率、平均床倍率、各領域の充足率等の結果を表記して、耐力要素の配置による低減係数 eKf の算定は、必要耐力を精算法による事から精密診断法の「偏心率と床仕様による低減係数 F_e 」だけでなく、高さ方向の「剛性率による低減係数 F_s 」も考慮評価する。

※なお、「剛性率による低減係数 F_s 」について混構造の剛性率を考慮する場合は、異種 rsi の項へ下層非木造部の解析結果による層間変形角の逆数を入力する事。

※木造住宅を対象とする「一般診断法および精密診断法1」では検討項目には含まれないが、中央部の充足率が不足している場合の地震時重量の両側端部への水平構面伝達状況の確認を可能とした。
水平構面伝達状況の結果から、補強要素の箇所・追加の判断事項としても配慮する事が有効である。

・水平構面伝達の確認方法は、「精密診断法2: (保有水平耐力計算による方法)」における許容応力度計算とする。
なお、水平構面伝達の確認における必要耐力値は、標準せん断力係数0.30の許容応力度時にて算定し、水平構面伝達の耐力は、平均床倍率を1.96倍換算し、両側端接続の合計有効床面長さを用いて算出する事とする。

・木造住宅を対象とする「一般診断法および精密診断法1」での採用必要耐力 Q_r 値は、標準せん断力係数0.20における許容応力度時にて算出し、要素の保有する耐力 Q_u 値を $(0.20/D_s)$ 倍する事で、保有耐力計算による耐震診断の対象である「極稀に遭遇する大地震に対しての倒壊防止」に対応している。

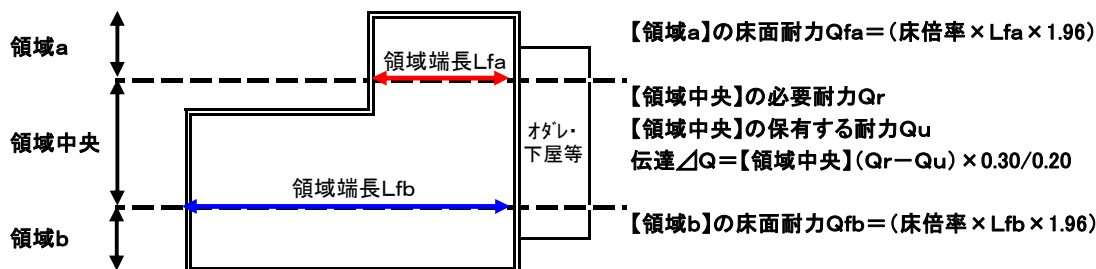
以上から、許容応力度計算による水平構面伝達の確認では、伝達すべき重量の算定は耐震診断時重量を用いてせん断力係数比 $(0.30/0.20)$ 割増にて算定する事とする。

※下記に、「X方向の場合」の水平構面伝達の確認計算概要を添付する。

※「領域端長 L_{fa} 」「領域端長 L_{fb} 」については、忘れずに有効床面長の記入をしてください。

なお、有効床面長には付属のオダレ・物置等は除き、外壁面線に囲まれた範囲での各4分割領域線の長さを採用する。平均床倍率による構面伝達確認なので、内部の階段・吹抜け等についても診断者の判断により有効として加算しても構わない事とする。

※「Y方向の場合」については有効床面長を、「領域端長 L_{fy} 」「領域端長 L_{fo} 」と読み替える事。



「X方向」水平構面伝達床面耐力 $\Sigma Q_f = \Sigma (\text{床倍率} \times L_f \times 1.96) = Q_{fa} + Q_{fb}$

「X方向」伝達 ΔQ と「X方向」水平構面伝達床面耐力 ΣQ_f との比較により水平構面伝達の確認を行う。

- ①中央部の充足率が1.00以上の場合は水平構面伝達確認は不要、「伝達 ΔQ 値」は黒字の負値表記となる。
 - ②中央部の充足率が1.00未満の場合は水平構面伝達確認が必要、「伝達 ΔQ 値」は青字の太線表記となる。
 - ③ $\Delta Q_u > \Sigma Q_f$ の場合は水平構面伝達が困難である結果を示し、「床面耐力 ΣQ_f 値」は赤字の太線表記となる。
- 上記以外の ΔQ_u と ΣQ_f との比較結果の場合には、「床面耐力 ΣQ_f 値」は黒字の太線表記となる。

木造住宅の耐震診断・補強計画	劣化度による低減係数 dKの算定	⑩
-----------------------	-------------------------	----------

部位	材料、部材等	劣化事象	存在点数		劣化点数	
			10年未満	10年以上	耐震診断	補強計画
屋根葺き材	金属板	変退色、さび、さび穴、ずれ、めくれがある	2	2	*	2
	瓦・スレート	割れ、欠け、ずれ、欠落がある				2
樋	軒・呼び樋	変退色、さび、割れ、ずれ、欠落がある	2	2	*	2
	縦樋	変退色、さび、割れ、ずれ、欠落がある	2	2	*	2
外壁仕上げ	木製板・合板	水浸み痕、こけ、割れ、抜け節、ずれ、腐朽がある	4	4	*	4
	窯業系サイディング	こけ、割れ、ずれ、欠落、シール切れがある				
	金属サイディング	変退色、さび、さび穴、ずれ、めくれ、目地空き、シール切れがある				
	モルタル	こけ、0.3mm以上の亀裂、剥落がある				
露出した躯体		水浸み痕、こけ、腐朽、蟻道、蟻害がある	2	2	*	2
バルコニー	手摺壁	木製板・合板	/	1	*	1
		窯業系サイディング				
		金属サイディング				
	外壁との接合部	外壁面との接合部に亀裂、隙間、緩み、シール切れ、剥落がある	/	1	*	1
内 壁	床排水	壁面を伝わって流れる、又は排水の仕組みが悪い	/	1	*	1
	一般室	内壁・窓下	2	2	*	2
	浴室	タイル壁	2	2	*	2
		タイル以外				
床	一般室	傾斜、過度の振動、床鳴りがある	2	2	*	2
		廊下	/	1	*	1
	床下	基礎の亀裂や床下部材に腐朽、蟻道、蟻害がある	2	2	*	2
合計			0	24	0	0

築年数が10年未満の建物は、劣化事象の斜線の項目を除いて調査するが、いずれかの劣化点数が見とめられる場合は、「10年以上」の項目欄を用いて存在点数を再計算する必要があります。
 よって、劣化点数が生じる場合は、築年数に関らず「10年以上」の存在点数で算定する事となります。

劣化部分判断コメント	床下、天井裏、小屋裏などによる目視範囲の詳細調査の結果では主要部材の断面折損、腐朽や蟻害は見られなかった。目視範囲での外壁には数か所で軽微なひび割れがあり、樋の一部にはサビが見られた。軽微な事象に対しては補強工事と共に行うが、既存状態は構造材劣化を疑う事象ではないと判断とし、劣化点数には考慮しないdK値を採用した。
------------	--

※ただし、劣化度による低減係数D値は、0.7未満の場合は、0.7とする。

(補強計画) 劣化度による低減係数	dK = 1 - (劣化点数 / 存在点数) = 1.00	耐震診断時dK値	採用dK値
		1.00	1.00

診断指針では一般診断法にて補強計画を行う場合には、劣化度の上限は 0.90 とされている。補強前の劣化度による低減係数が 0.90 以上の場合には、補強後の低減係数は変わらないものとする。これは、一般診断での劣化調査項目が外観上の不具合に対しての評価であり、壁内部の劣化事象について考慮できていないためである。
 ……精密診断並みの構造材確認による調査結果を考慮する場合には、診断者の劣化度判断に委ねる事とする。

木造住宅の耐震診断・補強計画	上部構造評点の算定	⑪
-----------------------	------------------	----------

階	方向	保有する耐力 Qu (kN)	配置等による 低減係数 eKfl	劣化度 dK	建物保有耐力 edQu (kN) = Qu × eKfl × dK	必要耐力 Qr (kN)	上部構造評点 edQu/Qr
2階	X	3Qux	3eKflx	1.00		3Qr	
	Y	3Quy	3eKfly				
	X	2Qux 25.94	2eKflx 1.00		25.94	2Qr 19.87	1.30
	Y	2Quy 24.66	2eKfly 1.00		24.66		1.24
1階	X	1Qux 69.48	1eKflx 1.00	1.00	69.48	1Qr 59.66	1.16
	Y	1Quy 63.57	1eKfly 1.00		63.57		1.06

劣化度による低減係数 dKの算定

⑩

シートの各項への入力注意事項

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・現地調査結果を基にして診断指針の算出表を利用して、劣化度による低減係数dKを算出する。

算出表の使用の際は、診断指針および本シート内の説明を読んでください。

なお、算出表の劣化点数項は、診断時には「耐震診断」項へ記載し、補強時には補強対応に応じた「補強計画」項だけでなく、既存時を示す「耐震診断」項へも記載の事。

なお、劣化部分判断コメント欄は、診断時あるいは補強時に応じた診断者の判断内容、対応内容などを右欄外の所定の欄へコメント記載し、プルダウン選択により表示させる事。

※一般診断では非破壊調査での判断となっているが、外観だけでなく、床下、天井裏、小屋裏など可能な限り広い範囲を目視による構造材の状況確認を行う事。調査結果で判明した各部の劣化事象を改善する事は、補強設計としても大きな対策案となるので、詳細調査による積極的な劣化改善が重要である。

※診断指針では一般診断法にて補強計画を行う場合には、劣化度の上限は 0.90 とされている。補強前の劣化度による低減係数が 0.90 以上の場合には、補強後の低減係数は変わらないものとする。これは、一般診断での劣化調査項目が外観上の不具合に対しての評価であり、壁内での構造材腐食事象について実状および改善後などの判断ができないためである。

なお本県では、診断調査者において精密診断並みの調査を行い、構造材腐食確認の判断を考慮する場合には、劣化度評価は診断者判断に委ねる事も可能とした。

以上から、補強計画での劣化度による低減係数の採用dK値は、下記の3種類から診断者の判断により選択とする。

㊦一般診断補強時上限値 ……0.90

㊧補強計画⇒診断時dK値 ……診断時での調査結果dK値

㊨診断、補強計画のdK値 ……耐震診断時、あるいは補強計画時のdK値

プルダウン選択

※診断時は、㊨項を選択

※補強時は、㊦㊧項から選択

上部構造評点の算定

⑪

シートの各項への入力注意事項

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

・これまでの各項の算出結果を基に、上部構造評点 edQu/Qr 値を自動算出します。此处での入力是不要。

木造住宅の耐震診断・補強計画	地盤・基礎の診断	⑫
----------------	----------	---

(1) 立地条件と注意事項

地盤	対 策	記入欄	注意事項および状況コメント
よい			聞き取りでは畑跡地との話であるが、築30年経過の状況でも不同沈下などは見られないので、普通の地盤であると思われる。
普通		※	
悪い (埋立地/盛土/軟弱地盤)	表層の地盤改良を行っている		
	杭基礎である 特別な対策を行っていない		

地形	対 策	記入欄	注意事項および状況コメント
平坦・普通			現在は石積み擁壁の異常は見られないが、擁壁と建物との距離が擁壁高さより短いので、継続的に石積み擁壁の状況確認は必要である。
がけ地・急斜面	コンクリート擁壁		
	石積み	※	
	特別な対策を行っていない		

(2) 基礎の形式と注意事項

基礎形式	対 策	記入欄	注意事項および状況コメント
鉄筋コンクリート基礎	健全		大きなひび割れではないが、上部構造の補強工事の際に、ひび割れ部分は樹脂注入補修等を行う。
	ひび割れが生じている		
無筋コンクリート基礎	健全		
	ひび割れが生じている	※	
玉石基礎	足固め有り		
	足固め無し		
その他の基礎 (ブロック基礎など)			

木造住宅の耐震診断・補強計画	「上部構造」の評点とコメント	⑬
----------------	----------------	---

一般診断法は、基本的に総2階・総3階の建物を想定して耐震性能を評価しているため、上階面積が小さい立面形状の場合には1階の評点は低く、上階の評点は高く評価される傾向がある。結果としては、一般的な建物の1階は安全側、上階は危険側に評価となる。

よって、本診断では実状に近い建物重量評価とするため、「精算法」による必要耐力 Q_r を採用して保有する強さ edQ_u のと比較により耐震性の確認を行う。精算法は「必要耐力表による方法」、および積載荷重に対応可能な「基準法施行令に準じて求める方法」のどちらかの方法を対象建物に応じて診断者の判断により選択する事とした。また、耐震診断・補強計画に関わらず、各部位の仕様評価も実状に沿える様、「精密診断法」に習い各部位仕様を2種類毎に診断者の判断による指定する事とした。

本診断では「一般診断/精算法」を採用するが、上位の「精密診断法」の評価方法を取入れ、対象建物の実状・用途に沿った診断が診断者の判断により可能となるように配慮した。

上部構造評点のうち最小値	評点	1.06	一応倒壊しない	
評点とコメント			1.5 以上	倒壊しない
			1.0以上～1.5未満	一応倒壊しない
			0.7以上～1.0未満	倒壊する可能性がある
			0.7 未満	倒壊する可能性が高い

【コメント欄】

--

地盤・基礎の診断

⑫

シートの各項への入力注意事項

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

- ・木造の診断結果は、「上部構造評点」結果と「地盤・地形・基礎形式」の注意点の両輪で成立しています。
上部構造評点結果を担保する意味でも、足元の地盤・地形・基礎などの要因確認は重要である。
以上から、各項目の該当箇所へのチェック「※」だけでなく、注意事項や状況コメントの欄への診断者の調査結果を基にした所見は忘れずに記載してください。

「上部構造」の評点とコメント

⑬

シートの各項への入力注意事項

※PC画面での着色セル部分は記入不可、白セル部のみ直接記入、プルダウン選択により記入の事。

- ・建物の診断結果は、全階両方向の中から「上部構造評点」の最小値を対象建物の評点として表示する。
その結果を基に、基準書にならったコメントも表示させる。

※記載済みのコメントには、診断計算に関わる事項について表示した。
一般診断での精算法採用に至る考察および判断理由、くわえて診断者の判断での補強に限り各部の仕様の見直し対応も可能とした内容を掲げた。……内容は診断者が確認の上、コメント訂正も可能。

※最下段の【コメント欄】は、診断結果に関わる他の事項について、判断・所見などを必要に応じて記載する事。